

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第117期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 日本特殊陶業株式会社

【英訳名】 NGK SPARK PLUG CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 尾 堂 真 一

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

【電話番号】 (052)872-5918

【事務連絡者氏名】 経理部部长 寺 下 和 良

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号
日本特殊陶業株式会社東京支社

【電話番号】 (03)6872-1001

【事務連絡者氏名】 東京総務課課長 長 野 繁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	302,798	329,758	347,636	383,272	372,919
経常利益 (百万円)	27,674	54,960	67,907	64,483	55,559
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	20,909	32,704	36,753	30,815	25,602
包括利益 (百万円)	37,721	44,028	49,457	6,343	32,870
純資産額 (百万円)	268,309	302,793	343,380	341,044	354,710
総資産額 (百万円)	366,489	458,148	485,497	526,103	563,801
1株当たり純資産額 (円)	1,223.41	1,381.38	1,566.80	1,557.16	1,660.06
1株当たり当期純利益 (円)	96.06	150.26	168.88	141.60	119.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.7	65.6	70.2	64.4	62.5
自己資本利益率 (%)	8.4	11.5	11.4	9.1	7.4
株価収益率 (倍)	14.9	15.4	19.1	15.2	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,194	54,697	36,593	56,465	49,764
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,442	61,148	12,865	82,331	53,410
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,495	24,123	18,745	25,121	544
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	49,874	68,966	75,540	71,155	65,817
従業員数 (名)	12,563	12,760	13,197	14,524	14,926

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
3 従業員数は就業人員を記載しています。
4 第117期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第116期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	220,328	266,468	278,166	279,161	269,235
経常利益	(百万円)	20,925	51,283	58,313	48,379	27,324
当期純利益	(百万円)	15,737	31,049	31,791	20,162	5,053
資本金	(百万円)	47,869	47,869	47,869	47,869	47,869
発行済株式総数	(株)	223,544,820	223,544,820	223,544,820	223,544,820	223,544,820
純資産額	(百万円)	221,803	252,447	284,861	289,100	266,424
総資産額	(百万円)	306,257	384,028	405,197	438,665	443,911
1株当たり純資産額	(円)	1,019.00	1,159.97	1,308.96	1,328.46	1,255.39
1株当たり配当額	(円)	22.00	28.00	36.00	42.00	42.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(11.00)	(13.00)	(18.00)	(21.00)	(21.00)
1株当たり当期純利益	(円)	72.30	142.66	146.08	92.65	23.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	72.4	65.7	70.3	65.9	60.0
自己資本利益率	(%)	7.4	13.1	11.8	7.0	1.8
株価収益率	(倍)	19.9	16.3	22.1	23.2	107.9
配当性向	(%)	30.4	19.6	24.6	45.3	178.1
従業員数	(名)	5,881	5,809	5,823	5,829	5,719

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は就業人員を記載しています。

2 【沿革】

昭和11年10月	日本碍子株式会社からスパークプラグ部門を分離し資本金100万円を以って設立
昭和12年4月	NGKスパークプラグ製造開始
昭和24年5月	NTKニューセラミック製造開始
昭和24年5月	東京・名古屋両証券取引所に株式上場
昭和33年6月	セラミックバイト、チップ製造開始
昭和33年9月	銅軸入りワイドレンジプラグ発売 自動車業界の先駆となる
昭和34年8月	ブラジル特殊陶業株式会社設立(現 ブラジル特殊陶業有限会社)
昭和36年1月	株式会社日特製作所(愛知県)設立(現 株式会社日特スパークテックWKS)
昭和37年4月	小牧工場(愛知県)操業開始 本社工場よりニューセラミック部門を移転
昭和41年6月	米国NGKスパークプラグ株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
昭和42年10月	セラミックICパッケージ製造開始
昭和48年3月	マレーシアNGKスパークプラグ株式会社設立
昭和48年4月	自動車用温度センサ製造開始
昭和49年4月	宮之城工場(鹿児島県)操業開始
昭和49年4月	サイアムNGKスパークプラグ株式会社(タイ)設立
昭和50年5月	英国NGKスパークプラグ株式会社設立
昭和51年5月	米国NGKスパークプラグ製造株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
昭和52年5月	インドネシアNGKスパークプラグ株式会社設立
昭和53年10月	米国特殊陶業株式会社設立
昭和54年11月	ドイツNGKスパークプラグ有限会社設立(現 欧州NGKスパークプラグ有限会社)
昭和55年2月	オーストラリアNGKスパークプラグ株式会社設立
昭和57年6月	自動車用酸素センサ製造開始
昭和57年9月	株式会社神岡セラミック(岐阜県)設立
昭和59年4月	米国特殊陶業株式会社を存続会社とし、同社と米国NGKスパークプラグ株式会社及び米国NGKスパークプラグ製造株式会社を合併
昭和59年6月	台湾NGKスパークプラグ株式会社設立
昭和59年11月	株式会社飯島セラミック(長野県)設立
平成元年9月	友進工業株式会社(韓国)に資本参加
平成元年12月	セラミックセンサ株式会社(愛知県)設立
平成2年7月	バイオセラミックス製造開始
平成2年10月	ヨーロッパ特殊陶業株式会社設立(現 フランスNGKスパークプラグ株式会社)
平成2年10月	欧州テクニカルセンター完成
平成5年1月	ブラジルテクニカルセンター完成
平成5年7月	株式会社中津川セラミック(岐阜県)設立
平成5年11月	韓国NTK工具株式会社設立(現 韓国NTKセラミック株式会社)
平成6年4月	伊勢工場(三重県)操業開始
平成6年4月	米国センサー株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
平成7年8月	米国ホールディング株式会社設立
平成8年10月	米国テクニカルセンター完成
平成9年7月	NGKイリジウムプラグ発売
平成9年12月	オーガニックICパッケージ量産開始
平成13年4月	医療用酸素濃縮装置量産開始
平成14年1月	米国特殊陶業株式会社と米国センサー株式会社を製品市場別に組織再編成し、米国特殊陶業株式会社と米国テクノロジー株式会社を設立
平成15年4月	上海特殊陶業有限公司(中国)設立
平成16年10月	急速昇温タイプのセラミックグロープラグ量産開始
平成17年11月	生体活性骨ペースト販売開始
平成18年8月	インド特殊陶業株式会社設立
平成19年1月	南アフリカNGKスパークプラグ株式会社設立
平成19年9月	セラミックセンサ株式会社(愛知県)の株式追加取得により完全子会社化
平成21年10月	株式会社中津川セラミックを存続会社とし、同社と株式会社飯島セラミック及び株式会社可児セラミックを合併後、当社のセラミックICパッケージ事業部門を移管し、社名をNTKセラミック株式会社(旧)に変更
平成22年9月	フランスNGKスパークプラグ株式会社を存続会社とし、同社とヨーロッパ特殊陶業株式会社を合併

平成23年 9月	常熟特殊陶業有限公司(中国)設立
平成24年 5月	ベトナムNGKスパークプラグ有限会社設立
平成25年 5月	有限会社NGKスパークプラグユーラシア(ロシア)設立
平成25年 6月	日特電子株式会社(愛知県)設立
平成25年 7月	株式会社スパークテックタイランド(現 アジアNGKスパークプラグ株式会社)設立
平成26年 4月	株式会社日特スパークテック東濃 二野工場(岐阜県)操業開始
平成27年 4月	株式会社日本セラテック(宮城県)(現 株式会社NTKセラテック)の株式を取得し完全子会社化
平成27年 7月	UCI Acquisition Holdings (No.2) Corp.(米国)(現 Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.)の株式を取得し完全子会社化
平成27年10月	特殊陶業実業(上海)有限公司(中国)設立
平成28年 5月	株式会社日本エム・ディ・エム(東京都)との資本・業務提携
平成28年 7月	NTKセラミック株式会社(新)(愛知県)、CS中津川株式会社(岐阜県)設立
平成28年10月	当社及びNTKセラミック株式会社(旧)の半導体ICパッケージ事業をNTKセラミック株式会社(新)に移管する会社分割を実施 同時に、NTKセラミック株式会社(旧)の車載用センサ事業をCS中津川株式会社に移管する会社分割を実施
平成29年 1月	当社を存続会社とし、NTKセラミック株式会社(旧)を吸収合併
平成29年 3月	にっとくスマイル株式会社(愛知県)設立

3 【事業の内容】

当企業集団は日本特殊陶業(株)(以下「当社」)、子会社48社、関連会社7社で構成され、自動車関連製品、テクニカルセラミックス関連の半導体関連製品及びセラミック関連製品の製造販売等を主な事業内容としています。当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。

<自動車関連>

当事業は、スパークプラグ、グロープラグ、自動車用各種センサ、セラミック製エンジン部品をはじめとした自動車部品の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社からセラミックセンサ(株)・(株)日特スパークテックWKSをはじめとした国内子会社7社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・組立部品として購入した上で販売しています。また、海外においてはブラジル特殊陶業(有)でスパークプラグの一貫生産と販売を行っている他、米国特殊陶業(株)をはじめとする北米、中国・韓国及び東南アジア、欧州の海外製造販売子会社・関連会社13社において当社から部品及び原材料を購入して完成品を組立、各地域で販売を行っています。また、Wells Vehicle Electronics, L.P.では自動車関連品の一貫生産と販売を行っています。更には、各海外工場で製造した半製品・部品の一部を、当社をはじめ各製造拠点で組立部品としても活用しています。

一方、上記の海外製造販売子会社及び欧州NGKスパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社11社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客への販売を行っています。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

当事業は、ICパッケージをはじめとした半導体部品の製造販売を行っています。

国内ではNTKセラミック(株)が当社及び外部より原材料・部品を調達し、製造しており、完成品は当社を經由して販売しています。

海外では米国テクノロジー(株)をはじめとした海外販売子会社5社で、当社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

セラミック関連

当事業は、工作機械用の切削工具や産業用セラミック製品等の製造販売を行っています。

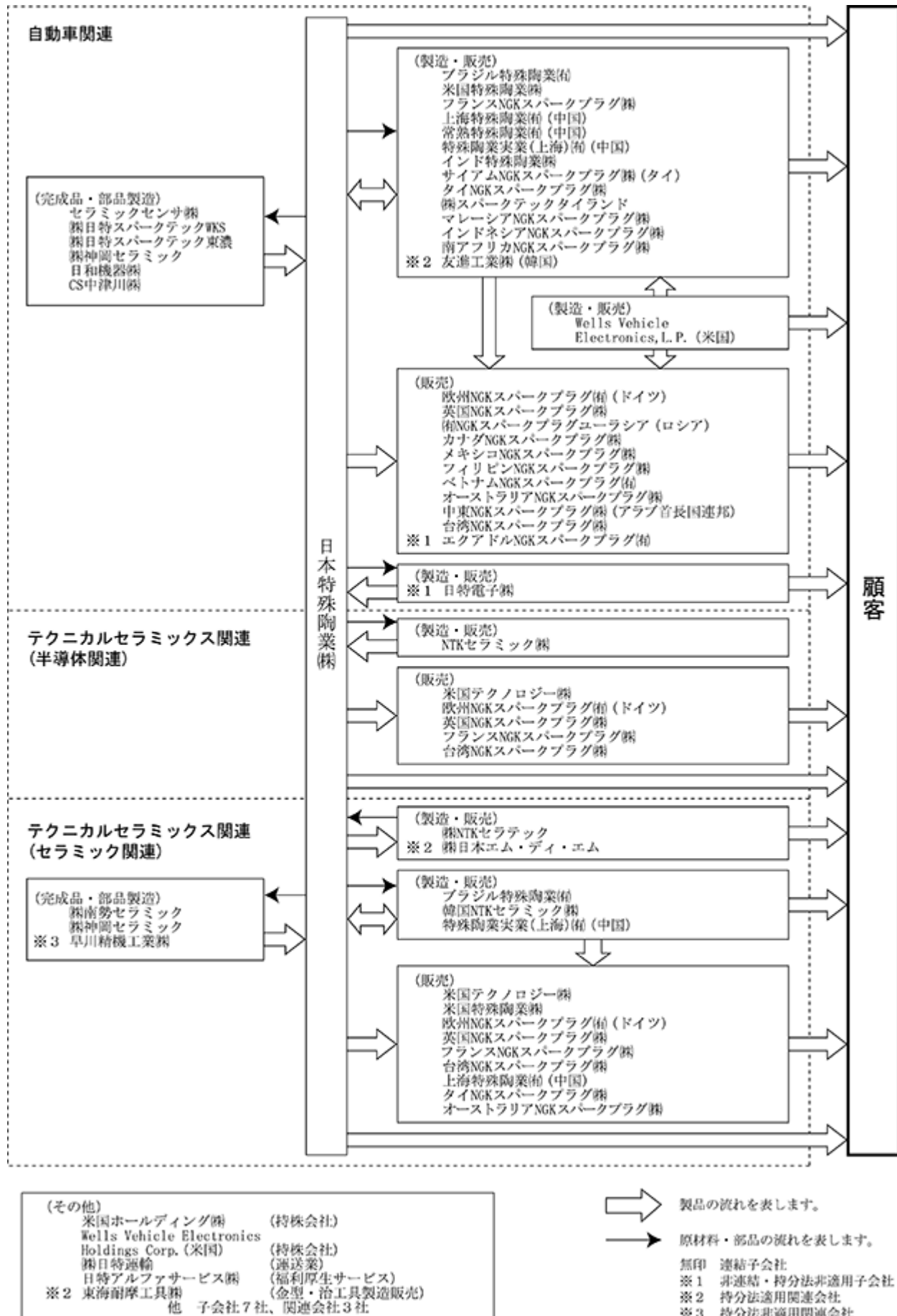
国内では当社、(株)NTKセラテック及び(株)日本エム・ディ・エムが製造販売を行っている他、当社から(株)神岡セラミックをはじめとした国内子会社・関連会社3社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。また、海外においてはブラジル特殊陶業(有)でセラミック応用製品の一貫生産と販売を行っている他、韓国NTKセラミック(株)で当社から半製品及び原材料の一部を購入し、機械工具完成品として直接、あるいは当社及び販売子会社を通じて顧客へ販売を行っています。

一方、欧州NGKスパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社9社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客へ販売を行っています。

<その他>

当社にて治工具等の販売を行っている他、(株)日特運輸にて運送業を、日特アルファサービス(株)にて福利厚生サービスを行っています。

上記事項の概略は、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼務等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸	
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社)										
米国ホールディング(株)	米国	千US\$ 66,500	自動車関連 半導体関連 セラミック関連 (持株会社)	100.0		1	なし	なし	なし	
米国特殊陶業(株)	米国	千US\$ 81,800	自動車関連 セラミック関連	100.0 (100.0)	1	3	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	
米国テクノロジー(株)	米国	千US\$ 3,000	半導体関連 セラミック関連	100.0 (100.0)		2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし	
Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.	米国	千US\$ 100,000	自動車関連 (持株会社)	100.0		1	千US\$ 130,798	なし	なし	
Wells Vehicle Electronics, L.P.	米国	千US\$ 1	自動車関連	100.0 (100.0)	1		千US\$ 20,000	なし	なし	
カナダNGK スパークプラグ(株)	カナダ	千C\$ 230	自動車関連	100.0		2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし	
欧州NGK スパークプラグ(有)	ドイツ	千EUR 6,000	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	100.0	1	2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし	
(有)NGKスパークプラグ ユーラシア	ロシア	千RUB 120,000	自動車関連	100.0 (10.0)		3	千RUB 200,000	当社の製品を販売してい ます。	なし	
英国NGK スパークプラグ(株)	英国	千STG 240	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	100.0		3	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし	
フランスNGK スパークプラグ(株)	フランス	千EUR 2,000	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	100.0		3	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	
台湾NGK スパークプラグ(株)	台湾	千NT\$ 5,100	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	100.0		4	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし	
韓国NTKセラミック(株)	韓国	百万WON 13,500	セラミック関連	100.0		4	百万WON 15,570	当社から原材料の一部を 購入し、製品の一部を当 社へ納入しています。ま た、当社の製品を販売し ています。	なし	
インドネシアNGK スパークプラグ(株)	インド ネシア	百万RP 1,452	自動車関連	90.0	2	3	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 製品の一部を当社へ販売 しています。	なし	
上海特殊陶業(有)	中国	百万円 1,900	自動車関連 セラミック関連	100.0	2	3	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	
常熟特殊陶業(有)	中国	百万円 2,500	自動車関連	100.0		5	百万RMB 170	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	
特殊陶業実業(上海)(有)	中国	千RMB 20,000	自動車関連 セラミック関連	100.0	1	5	なし	当社から原材料の一部を 購入し、製品の一部を当 社へ販売しています。	なし	
マレーシアNGK スパークプラグ(株)	マレーシア	千MS 4,781	自動車関連	60.0	1	2	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	
フィリピンNGK スパークプラグ(株)	フィリピン	千PES0 8,102	自動車関連	100.0 (100.0)	1	2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし	
サイアムNGK スパークプラグ(株)	タイ	百万BAHT 32	自動車関連	76.0	3	3	なし	当社から原材料の一部を 購入し、製品の一部を当 社へ納入しています。	なし	
タイNGK スパークプラグ(株)	タイ	百万BAHT 550	自動車関連 セラミック関連	100.0	2	4	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし	

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱スパークテックタイラ ンド(注)6	タイ	百万BAHT 1,710	自動車関連	100.0	2	3	百万BAHT 970	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし
インド特殊陶業㈱	インド	千RS 390,000	自動車関連	100.0	1	4	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし
ベトナムNGK スパークプラグ(有)	ベトナム	百万VND 4,165	自動車関連	100.0 (100.0)	1	2	千US\$ 500	当社の製品を販売してい ます。	なし
ブラジル特殊陶業(有)	ブラジル	千R\$ 30,849	自動車関連 セラミック関連	100.0	1	6	なし	当社から原材料の一部を 購入し、製品の一部を当 社へ販売しています。	なし
メキシコNGK スパークプラグ㈱	メキシコ	千MNP 20,408	自動車関連	100.0		2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし
中東NGK スパークプラグ㈱	アラブ 首長国連邦	千UAD 1,000	自動車関連	100.0		3	百万円 500	当社の製品を販売してい ます。	なし
南アフリカNGK スパークプラグ㈱	南アフリカ	千R 3	自動車関連	75.0		3	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。また、 当社の製品を販売してい ます。	なし
オーストラリアNGK スパークプラグ㈱	オースト ラリア	千A\$ 250	自動車関連 セラミック関連	100.0		2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし
セラミックセンサ㈱	愛知県 小牧市	百万円 2,500	自動車関連	100.0		4	なし	製品を当社へ納入してい ます。	工場・ 駐車場用 土地、建 物、機械 の賃貸
㈱日特スパークテックW K S	愛知県 小牧市	百万円 80	自動車関連	100.0		4	百万円 4,700	製品を当社へ納入してい ます。	工場・駐 車場用土 地、建 物、機械 の賃貸
日和機器㈱	名古屋 港区	百万円 40	自動車関連	100.0		4	なし	製品を当社へ納入してい ます。	機械の賃 貸
㈱神岡セラミック	岐阜県 飛騨市	百万円 30	自動車関連 セラミック関連	100.0		6	なし	製品を当社へ納入してい ます。	建物、機 械の賃貸
NTKセラミック㈱	愛知県 小牧市	百万円 100	半導体関連	100.0	1	2	なし	製品を当社へ納入してい ます。	工場用 土地、建 物の賃貸
CS中津川㈱	岐阜県 中津川市	百万円 50	自動車関連	100.0		4	なし	製品を当社へ納入してい ます。	工場用 土地、建 物、機械 の賃貸
㈱日特スパークテック東 濃	岐阜県 可児市	百万円 50	自動車関連	100.0		3	百万円 600	製品を当社へ納入してい ます。	工場・駐 車場用土 地、建 物、機械 の賃貸
㈱NTKセラテック	仙台市 泉区	百万円 450	セラミック関連	100.0	1	3	なし	なし	なし
㈱南勢セラミック	三重県 伊勢市	百万円 30	セラミック関連	100.0		4	なし	製品を当社へ納入してい ます。	工場用 土地、建 物、機械 の賃貸
㈱日特運輸	愛知県 小牧市	百万円 15	その他(運送業)	100.0		4	なし	当社の製品等を運送して います。	事務所の 賃貸
日特 アルファサービス㈱	名古屋 瑞穂区	百万円 10	その他(福利厚生 サービス業)	100.0	1	3	なし	当社役員・従業員に対す る福利厚生サービスを提 供しています。	事務所の 賃貸
その他2社									
(持分法適用関連会社)									
友進工業㈱	韓国	百万WON 3,780	自動車関連	50.0	1	2	なし	当社から原材料の一部を 購入しています。	なし
㈱日本エム・ディ・エム (注)4	東京都 新宿区	百万円 3,001	セラミック関連	30.0		2	なし	当社の製品を販売してい ます。	なし
東海耐摩工具㈱	名古屋 守山区	百万円 30	その他(金型・治 工具製造販売業)	49.7		2	なし	製品を当社へ納入してい ます。	なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
- 2 特定子会社に該当する子会社は次のとおりです。
米国ホールディング(株)、米国特殊陶業(株)、Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.、欧州NGKスパークプラグ(有)、(株)スパークテックタイランド
- 3 議決権に対する所有割合の()内は間接所有割合であり、内数です。なお、米国特殊陶業(株)及び米国テクノロジー(株)の議決権に対する所有割合100%は、米国ホールディング(株)を通じて間接所有しているものであり、Wells Vehicle Electronics, L.P.の議決権に対する所有割合100%は、Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.を通じて間接所有しているものです。また、(有)NGKスパークプラグユーラシアの議決権に対する所有割合10%は、欧州NGKスパークプラグ(有)を通じて間接所有しているものであり、フィリピンNGKスパークプラグ(株)及びベトナムNGKスパークプラグ(有)の議決権に対する所有割合100%は、タイNGKスパークプラグ(株)を通じて間接所有しているものです。
- 4 (株)日本エム・ディ・エムは、有価証券報告書の提出会社です。
- 5 米国特殊陶業(株)、欧州NGKスパークプラグ(有)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりです。なお、米国特殊陶業(株)と欧州NGKスパークプラグ(有)は在外子会社であり、各数値は「外貨建取引等会計処理基準」により円換算しています。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
米国特殊陶業(株)	73,758	3,182	2,046	25,217	48,267
欧州NGKスパークプラグ(有)	78,056	3,530	2,551	21,155	44,646

- 6 (株)スパークテックタイランドは、平成29年4月1日付にて「アジアNGKスパークプラグ(株)」に社名を変更しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連	11,876
テクニカルセラミックス関連	2,905
半導体関連	1,102
セラミック関連	1,803
その他	145
合計	14,926

(注) 従業員数は就業人員を記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,719	38.2	16.2	6,767,466

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連	4,717
テクニカルセラミックス関連	1,002
半導体関連	
セラミック関連	1,002
その他	
合計	5,719

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しています。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本特殊陶業労働組合と称し、昭和21年1月結成以来労使一体となって生産性向上に協力し、争議の経験はなく、現在全日本自動車産業労働組合総連合会・日本自動車部品産業労働組合連合会に加盟しています。

平成29年3月31日現在労働組合員は5,528名です。

なお、当社の他、連結子会社であるNTKセラミック(株)において548名、CS中津川(株)において218人、(株)神岡セラミックにおいて95名の労働組合が組織されており、労使一体となって生産性向上に協力しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国においては公共投資が景気を下支えする構図に変わりはありませんが、輸出においては米国向けを中心に増加傾向にあり、底入れの動きがあります。米国においては内外景気の持ち直しから製造業の景況感は回復し設備投資も持ち直しました。さらにトランプ政権の経済政策への期待等から株価は引き続き上昇、個人消費も底堅く推移しました。欧州においては製造業での持ち直しはあるものの、賃金の伸び悩み、物価上昇は個人消費の重荷になっています。また、政治情勢の不安から先行き懸念は拭えない状況となっています。一方、わが国経済においては製造業での輸出の持ち直しや株高、好業績を背景に景況感は改善、また、公共事業の増加を背景に非製造業も堅調であり、消費関連は持ち直しています。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界においては、世界の自動車販売は中国及び欧州市場の主要国では堅調に推移しましたが、米国においては前年度に対し若干下回る結果となりました。一方、わが国においては年度の後半は堅調に推移し、販売台数全体では前年度と比べ上回る結果となっています。

また半導体業界においては、特にスマートフォン市場において中国メーカーが躍進しています。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は3,729億19百万円(前連結会計年度比2.7%減)、営業利益535億95百万円(前連結会計年度比19.1%減)、経常利益555億59百万円(前連結会計年度比13.8%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は自動車関連において一昨年に買収したWells社ののれん等資産を、経営環境の著しい変化により減損損失として201億87百万円を特別損失に計上したこと等により256億2百万円(前連結会計年度比16.9%減)となりました。

なお、記載金額には消費税等の金額は含まれておらず、また以下の金額についても同様です。

セグメントの業績は次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	売上高	営業利益又は 営業損失()	売上高	営業利益又は 営業損失()
自動車関連 (百万円)	322,856	71,139	318,149	57,988
テクニカルセラミックス関連 (百万円)	56,631	4,697	51,305	4,441
半導体関連 (百万円)	23,828	7,116	19,449	4,842
セラミック関連 (百万円)	32,802	2,419	31,855	400
その他 (百万円)	3,785	158	3,464	49

<自動車関連>

当事業は、中国を中心とする好調な新興国市場の新車販売を受け、当社販売も堅調に推移しました。また、補修用製品の販売も、中国市場及びA S E A N地域での好調な販売を受け堅調に推移しました。北米については自動車販売台数の伸びは鈍化したものの、補修用製品の販売が堅調に推移しました。しかしながら、為替相場において、前年度に比べ円高に振れていることから、売上高及び営業利益の減少要因となっています。

この結果、当事業の売上高は3,181億49百万円(前連結会計年度比1.5%減)、営業利益は579億88百万円(前連結会計年度比18.5%減)となりました。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

当事業は、客先所要の低迷により売上高は伸び悩みましたが、7月より収益責任を負う事業子会社を設立して生産拠点を見直し、生産性を向上させたことと、製品の選択と集中による原価低減に努め、前連結会計年度比で赤字幅を縮小しました。

この結果、当事業の売上高は194億49百万円(前連結会計年度比18.4%減)、営業損失は48億42百万円(前連結会計年度は71億16百万円の営業損失)となりました。

セラミック関連

当事業は、工作機械向け及び産業機器向けの出荷は堅調に推移したものの、前連結会計年度比で為替が円高に動いたことに加え、設備投資の増加による減価償却費負担の増加が収益を押し下げました。

この結果、当事業の売上高は318億55百万円(前連結会計年度比2.9%減)、営業利益は4億円(前連結会計年度比83.4%減)となりました。

<その他>

その他の事業については、売上高は34億64百万円(前連結会計年度比8.5%減)、営業利益は49百万円(前連結会計年度は1億58百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	56,465	49,764
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	82,331	53,410
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,121	544
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	71,155	65,817

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額11億47百万円を控除した純額で53億38百万円減少し658億17百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前連結会計年度から67億円減少の497億64百万円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益の減少によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度から289億20百万円減少の534億10百万円となりました。これは、主として前連結会計年度は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度251億21百万円の収入に対し、5億44百万円の支出となりました。これは、主として借入れや社債の発行による資金調達が増加したこと及び自己株式の取得を実施したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連	325,489	+0.8
テクニカルセラミックス関連	51,477	9.6
半導体関連	18,828	18.1
セラミック関連	32,648	3.8
その他		
合計	376,966	0.7

(注) 1 金額は売価換算により計算されています。

2 生産高には委託生産高を含んでいます。

(2) 受注実績

自動車関連の製品のうち、新車組付用は自動車メーカーの生産計画を基準とし、また、補修用は自動車の稼働台数、その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込み生産を行っています。

テクニカルセラミックス関連における半導体関連の製品及びセラミック関連の製品は大部分が注文生産品であり、その受注状況は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
テクニカルセラミックス関連	53,967	3.7	12,199	+27.9
半導体関連	19,249	16.0	3,199	5.9
セラミック関連	34,717	+4.8	8,999	+46.6
合計	53,967	3.7	12,199	+27.9

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連	318,149	1.5
テクニカルセラミックス関連	51,305	9.4
半導体関連	19,449	18.4
セラミック関連	31,855	2.9
その他	3,464	8.5
合計	372,919	2.7

(注) 金額は外部顧客への売上高を示しています。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術立脚の提案型企業として、時代の要請する新たな価値と優れた品質の提供により、顧客や社会から高い信頼を得られるリーディングカンパニーを目指すと共に、社員の個性と能力を十分発揮できる環境を整え、絶えず前進する積極的な姿勢とスピーディな行動で企業価値を増大し、株主の期待に応えることを基本としています。

(2) 目標とする経営指標

第7次中期経営計画（2021年3月期において）

売上高	5,200億円
営業利益	1,000億円
売上高営業利益率	20%以上
ROIC	13%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年のありたい姿として、「ものづくり企業」、「高収益率企業」、「発展的企業」、「人財企業」を掲げ、その実現のためのプロセスとして、3年ごとに現業の掘り下げと新ビジネスの種まきを目指す「深化」、新製品・新ビジネスの立上げを目指す「新化」、そして、現業と新ビジネスの加速度的な発展を目指す「進化」の3つのステージに分けた『日特進化論』を策定しており、2020年に全てのステークホルダーに対して、真価（真の価値）を提供することを目指しています。

当連結会計年度は、「進化」の3年とその先の「真価」を見据えた5カ年計画（第7次中期経営計画）の初年度となり、具体的には次の基本方針と取組課題を掲げて各種施策を実行してきました。

（基本方針と取組課題）

既存事業のさらなる強化

- ・ 自動車関連事業における新興国市場でのシェア拡大
- ・ 環境規制対応製品の強化
- ・ Wells社を活用した自動車関連製品の拡充
- ・ セラミックパッケージ事業の再生
- ・ NTKセラテック社を活用した半導体製造装置用部品の拡充

新規事業の創出

- ・ 「環境・エネルギー」、「医療」、「次世代自動車」分野での事業化の実現

強固な経営基盤の構築

- ・ グローバルな全社最適視点でのスピード経営の実行
- ・ フェアな処遇によるグローバルでの人材活用
- ・ 責任と権限の明確化及び横串での統括管理機能を目指した組織改編

上記の基本方針と取組課題のもと、自動車関連事業においては、中国をはじめとした各地域で前連結会計年度を上回る販売を達成しました。テクニカルセラミックス関連事業における半導体関連は、再生計画を計画通り実行し赤字幅の縮小を達成しています。引き続き外部経営人材のもと生産拠点の見直しや製品の「選択と集中」を実施し、2020年3月期での通期黒字化を目指してまいります。

新規事業の創出については、燃料電池事業部を新設し、三菱日立パワーシステムズ社との提携を通じて、燃料電池事業の早期の上市に向けて取り組みを強化しています。また、事業開発事業部を新設し、当社のコア技術と市場ニーズの両面を意識した事業構想で新規事業の創出に向けた体制を整えました。

経営基盤の構築については、前連結会計年度まで「自動車関連事業本部」と「テクニカルセラミックス関連事業本部」の2つの事業本部を置く、事業本部制を採用していましたが、当連結会計年度より事業本部制を廃止し、事業部を細分化することで責任と権限を明確化し、経営のスピードアップを図りました。今後は、各地域に権限を委譲する「RHQ（リージョナルヘッドクォーター）」を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的な経営戦略の推進にあたり、対処すべき課題として以下を設定しています。

コア技術を活かしたものづくり力の強化

世界トップ製品を生み出し続けるために、セラミックスで培ったオンリーワンのコア技術と新たな技術を融合し、革新的な製品の創出を目指します。生産・技術革新により最適な品質を生み出すことと、世界中のお客さまにコスト競争力のある製品を提供することを両立し続けるため、創立以来掲げている「総員参加」のもと、さらなる価値の創出に取り組んでまいります。

既存事業では、自動車関連事業においてメーカーの継続的な技術サポートを行うことによる技術優位性の確立を目指します。また、テクニカルセラミックス関連事業においては、セラミックICパッケージ事業の再生のための構造改革を推し進め、コア技術の発展へ繋げていきます。

グローバルな事業展開

急速に変化する時代に対応するため、当社の強みであるグローバルでの生産拠点と販売ネットワークを活用し、スピーディかつ柔軟に事業を展開していく必要があります。既存事業における高い収益力から生み出した利益を環境・エネルギー、次世代自動車、医療等の新規事業の領域へ戦略的に投資し、持続的な成長を目指します。

既存事業においては、調達・製造・販売をさらに海外へ視野を広げることで、市場の拡大と為替変動等の外部環境の変化にも耐えうる体質へと強化していきます。また、新規事業領域となる医療分野では、2016年に株式会社日本エム・ディ・エムとの資本及び業務提携契約を結び、将来的には総合整形インプラントメーカーとして事業展開を目指しています。

コーポレートガバナンス体制の強化

企業の社会的責任を果たすことで企業価値を高めていくには、経営の健全性・透明性を確保しつつ公正で効率的な経営システムを構築・維持していくことが、重要な経営課題の一つと考えています。

当社は世界基準のコーポレートガバナンス体制のもと、国際的な規範や各国の法令を遵守し、環境に配慮した製品開発や環境貢献をさらに進めていきます。コーポレートガバナンスの強化を図るため、2016年には社外取締役を増員し、経営と執行の分離をより明確にしております。

当社は2016年11月にブラジル経済擁護行政委員会との間で、自動車用スパークプラグの過去の一部取引に関して、ブラジル競争保護法違反の疑いがあるとして、和解金を支払うことで同委員会と合意いたしました。また、2017年1月には韓国におきまして、自動車用酸素センサの過去の一部取引に関して、同国の独占規制及び公正取引に関する法律に違反する行為があったとして、韓国公正取引委員会より課徴金を課す旨の発表がありました。

当社グループといたしましては、法令遵守を重要な経営課題と位置付けており、今後も企業の社会的責任を果たし、全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、再発防止策の徹底と全社に対するコンプライアンス教育、啓蒙活動を継続して実施していくことで、信頼回復に努めてまいります。

多様な人材が活躍できるフェアな企業風土

持続的な成長を続けるためには、人種・世代・性別等を越えた多様な人材がグローバル視点で変化を先取りし、積極的に議論を戦わせながら課題をやり切り、最大の経営資源と認識している従業員がさらなる飛躍に向けて挑戦できるフェアな風土と仕組みの構築が必要です。

2013年より継続して女性活躍推進のための取り組みを行い、女性自身の意識改革のみならず、企業の風土・意識・環境を変えることに努めてきました。また、グローバルでの人材開発を目的とし、主要海外グループ会社の人事責任者による「グローバル人事会議」を定期的に関催しています。働き方改革の面では、長時間労働の削減・柔軟な働き方の設定に向けて新たな組織を立ち上げ、多様な人材が活躍できる環境づくりを行っています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こり得る様々な要因に影響を受ける可能性があり、事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項は以下のとおりですが、これらを認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 世界的政治経済状況について

当社グループは、売上の約80%が海外市場であり、海外生産の展開も合わせて国際的な事業運営を行っているため、経営成績は日本のみならず世界的政治経済環境の変化の影響を受けます。今後の世界経済の見通しは潜在的成長性を有する発展途上の国々や中東をはじめとした資源国の政治的・経済的地位の拡大、法律・規則の改廃や労働環境の変化等、予想外の環境変化が当社グループ又はその顧客の需給に影響を与える可能性があります。

更に、海外市場における通貨に対する日本円の価値の変動は、当社グループの製品の価格面での競争力に影響を及ぼす他、短期的な為替変動に対しては機動的な為替予約等によりリスクヘッジを図っているものの、その全てを排除することは困難であり、経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。また、各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しているため、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、投資有価証券を含む当社グループの保有する金融資産は、その多くが銀行預金並びに日本企業が発行する社債及び株式であるため、日本経済の状況変化を受け当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 業界の動向について

自動車関連事業の新車組付用製品の販売量は、自動車メーカーの生産計画による影響を受けます。また、補修用スパークプラグの販売に関しては、潜在的成長性を有する発展途上の国々における需要が期待できる反面、先進国では長寿命プラグの採用を指向する傾向にあり、販売量の拡大が継続しない可能性があります。また、世界各国のエネルギー政策や環境配慮型規制の進展により、設計・試験・製造バランスの変化に対応するための費用が営業成績に影響を与える可能性があります。特に昨今では、各国の自動車メーカーにおいてハイブリッド車、電気自動車への移行が進み、次世代製品の開発が急速に求められています。

テクニカルセラミックス関連事業における半導体関連やセラミック関連は、移動体通信機器をはじめとする情報通信産業や重電・機械等設備産業の事業環境により影響を受けます。特に市場動向や技術革新の変化が大きい半導体関連は、競合他社を含めた供給能力の状況により経営成績に与える影響も大きくなる可能性があります。

(3) 品質問題について

当社グループは調達先を含めて各生産拠点において世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造していますが、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。特定の製品に直接的・間接的に起因する市場クレームが発生した場合、当該製品を回収し、顧客と共に当該製品に変更を施し、又は対策費用の支出による場合を含め、財政的な負担を負わねばならないだけでなく、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術の進展及び知的財産について

当社グループが提供する製品市場は、技術の急速な進展及びニーズの変化や新興勢力との差別化をその特徴とし、新技術及び新製品の開発においては、短期間での開発、安定した量産に対応する製法の構築のために、市場への導入に先立って設備投資を行うことが必要とされます。このような新製品は、開発資源の増大や競合他社による新技術の開発の結果、想定していた新規性やコスト面での優位性を有しなくなったり、既存の製品の市場性を低下させることで、経営成績に影響を与えることがあります。

また、当社グループは新商品を保護するために知的財産権の取得等の方策を講じていますが、不正利用の防止・類似技術の取得の抑制に対して完全とは言い切れない可能性があり、特許侵害で係争となることやライセンス費用又は和解費用を負担することで、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 原材料・部品の調達及び生産拠点について

当社グループは、適時・適量の原材料等の確保を前提とした生産体制をとっていますが、主要原材料・重要な工程委託の中には代替品あるいは代替ルート確保が困難なものが存在します。また、当社グループの日本における生産拠点及び研究開発拠点はその多くが愛知県を中心とした東海地方に所在しています。そのため、不測の事態に対応するための危機管理体制の構築に取り組んでいますが、大規模地震をはじめとした自然災害等の発生により原材料の調達難や電力供給不足で生産活動の低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループは、事業を遂行するうえで各種の法令・規制等の適用を受けていますが、これらに変更された場合や見解の相違があった場合、また予測できない新たな法令・規制等が設けられた場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは継続的なコンプライアンスの実践に努めていますが、独占禁止法違反、環境その他に関する諸外国を含めた法令違反の可能性に関連して、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 事業提携・資本提携及び企業買収等について

当社グループは、事業戦略の一環として、既存事業の拡大や新たな事業への進出等を目的として他社との事業提携・資本提携及び企業買収等を行うことがあります。これらの意思決定に際しては、事前に収益性や投資回収可能性に関する十分な調査及び検討を行っていますが、期待した収益や成果を十分に得られず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社日本エム・ディ・エムとの資本及び業務提携

当社は、下記の通り資本及び業務提携契約並びに株式譲渡契約を締結しています。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日
日本特殊陶業(株) (当社)	(株)日本エム・ディ・エム	日本	医療機器分野における開発、製造及び販売に関する資本及び業務提携	平成28年4月20日
日本特殊陶業(株) (当社)	伊藤忠商事(株)	日本	伊藤忠商事(株)が保有する(株)日本エム・ディ・エム株式を平成28年5月16日付で当社へ譲渡する旨の株式譲渡契約	平成28年4月20日

(2) セラミックICパッケージ事業の再編について

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、当社及びNTKセラミック株式会社を分割会社とし、平成28年7月1日に新たに設立したNTKセラミック株式会社及びCS中津川株式会社を承継会社とする吸収分割を実施することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載しています。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、企業理念に立脚し、最善の技術と蓄積した経験を活かした新たな価値の創造に向けて行われています。その活動の主体は、本社機構である技術開発本部及び各事業部技術部門で行っており、国内外の学会・協会への積極的な参画、大学・公的研究機関との共同研究等により最新技術を入手・導入することでレベルアップを図っています。

なお、当連結会計年度における研究開発に係る費用は総額234億16百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定している「研究開発費」は40億89百万円です。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりです。

<自動車関連>

自動車エンジンの開発は、環境への配慮とそれに伴う低燃費・低エミッションの規制に対応すべく加速的に進化しており、自動車メーカー各社は、エンジンの小排気量化・直噴化・過給化・希薄燃焼化・バイオエタノール等の多種燃料対応化等燃費向上に向けた技術開発を積極的に進めています。当社はそれに沿えるべく、スパークプラグの分野では耐温性・耐電圧性・着火性を高めるとともに、より一層の小径・長尺化を推し進め、材料開発から製品設計、製

造方法まで一貫して開発を行っています。当連結会計年度においては、小径・長尺化によりエンジン冷却性能を最大限に引き出すことが可能になるロングリーチプラグに耐電圧性能を向上させた新絶縁体を組み合わせたプラグの量産体制を確立しました。また高効率ターボ機種向けのスパークプラグとして耐久性を確保しつつ着火性を更に高め、要求性能を実現させたプラグの量産体制も確立しています。

ディーゼルエンジン用グロープラグの分野では、今後、益々厳しくなる排気ガス規制に対応した、昇温特性に優れ、高寿命を有するプラグを開発するとともに、その温度をコントロールする制御システムの開発を行っています。特に、エンジンの燃焼圧力を検知して燃料噴射を最適に制御するためのデバイスとして、グロープラグと圧力センサを一体化した新製品の開発を進めています。当連結会計年度においては、高精度な接合を可能とするレーザ溶接技術の量産体制を確立しました。

センサの分野では、環境保全の見地から益々厳しくなる排気ガス規制に対応すべく、高温、熱衝撃、振動、被水等の環境耐久性向上及び省エネ、省資源タイプのセンサの開発を進めています。また、新規センサの分野では、新しい排気ガス規制に必要なOBD（車載の自己故障診断装置）用のセンサやEGR（排気ガス還流）システムを制御するためのセンサの開発を行っています。当連結会計年度においては、グローバルな競争力の向上を目的として策定したビジネスプランの展開を進めており、性能、耐久性、コスト競争力に優れた商品開発に取り組みました。

また、プラグやセンサ本体の開発にとどまらず、ガスエンジン用プラグの耐久性向上を目指した点火ユニットの開発製品化、自動車に搭載されたエンジン制御回路とのインターフェース機能を持つ全領域空燃比センサ用次世代ASIC（特定用途向けIC）の開発も行っています。

なお、当セグメントに係る「研究開発費」の金額は、10億81百万円です。

<テクニカルセラミックス関連>

半導体関連

半導体関連では、車載や通信関連、LED及びCMOS用セラミックパッケージ、半導体検査装置に使用される大型プローブカード用基板等、幅広い製品の開発を行っています。LED用セラミックパッケージにおいては、光量増加に伴い要求される熱放散性を高めるため、従来のALN（窒化アルミ）と同等の熱伝導性を持ち、かつ低コストでの生産が可能な高熱伝導アルミナパッケージを開発しています。またプローブカード用基板においては、無収縮焼成による寸法精度の高いセラミック基板を開発しました。寸法精度の高いセラミック基板と樹脂層のフォトリソ配線により、高強度、低膨張、高寸法精度を実現しています。

なお、当セグメントに係る「研究開発費」の金額は、5億7百万円です。

セラミック関連

機械工具の分野では、鋳鉄製部品の高速・高能率加工用途で耐熱衝撃性・耐摩耗性に優れた切削工具の開発を行う等、自動車部品加工や航空機部品加工等各種用途に適した工具の開発を行っています。当連結会計年度においては、耐熱性に優れるサイアロン“SX9”材種と、独自の切れ刃形状により、超耐熱合金を高速高能率で加工可能なセラミックエンドミルCERAMATIC/セラマティックを開発しました。産業用セラミックの分野では、半導体製造装置用部品の開発や、医療関連における在宅医療用酸素濃縮装置、医療用超音波振動子等の開発・製品化を行っています。

また、エネルギーグリーン化への対応として期待の大きなテーマである燃料電池関連の開発にも取り組んでいます。現在、独自の機能性セラミックスの材料技術とプロセス技術を活かし、高効率でクリーンな発電システムとして期待される固体酸化物形燃料電池（SOFC）の開発を進めており、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトに参画する等、公的研究機関との共同研究を積極的に行っています。SOFCは、種々の燃料電池の中で最も高い発電効率の達成が可能であり、CO₂の排出削減に有効な定置型発電システム用スタックの開発を目指しています。その他、燃料電池車向けの水素漏れ検知センサの生産、開発を行っています。

なお、当セグメントに係る「研究開発費」の金額は25億円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財務政策

当社グループは円滑な事業運営を支える運転資金を確保することと、将来の機動的な設備投資を可能にするための中長期的資金への計画的準備を図ることにより、安定的経営と変化への対応に備えることを財務方針としています。そのため、資金計画に基づく当座資金の維持管理をはじめ、債権債務・たな卸資産の効率性を上げるための継続的取り組みを行うとともに、投資リスク軽減のための経理規程等の内規整備、投資委員会等の各種組織運営に注力しています。

資金調達の方法としては、短期資金需要に対しては内部留保資金の他、間接金融により調達を行っており、また中長期的資金需要に対しては社債の発行等を通じて直接資本市場からの調達も行っています。

(2) 財政状態の分析

総資産

総資産は、5,638億1百万円であり、前連結会計年度末比376億98百万円（7.2%）増加しました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び預金	37,984	45,733	+ 7,748
受取手形及び売掛金	74,942	91,594	+ 16,652
有価証券	59,548	57,210	2,337
たな卸資産	82,122	86,857	+ 4,734
その他流動資産	23,714	25,174	+ 1,459
有形固定資産	168,473	181,302	+ 12,828
無形固定資産	23,426	4,701	18,724
投資その他の資産	55,890	71,226	+ 15,336
総資産	526,103	563,801	+ 37,698

<有形固定資産>

主に設備投資により機械装置が増加しています。

<無形固定資産>

主に連結子会社Wells Vehicle Electronics Holdings Corp. に関連して計上されていたのれん等の資産を減損処理したことにより減少しています。

<投資その他の資産>

主に有価証券の時価の上昇及び㈱日本エム・ディ・エム株式の取得により投資有価証券が増加しています。

総負債

総負債は、2,090億91百万円であり、前連結会計年度末比240億32百万円（13.0%）増加しました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
有利子負債	80,212	99,275	+ 19,062
未払法人税等	2,038	7,697	+ 5,659
繰延税金負債	5,325	5,324	1
その他の負債	97,482	96,794	688
総負債	185,058	209,091	+ 24,032

<有利子負債>

主に短期借入金及び長期借入金による資金調達により増加しています。

純資産

純資産は、3,547億10百万円であり、前連結会計年度末比136億65百万円（4.0%）増加しました。利益剰余金が165億46百万円増加、その他の包括利益累計額が68億89百万円増加した一方で、約100億円の自己株式の取得を実施しました。

これらにより1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,557円16銭から1,660円6銭となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比103億52百万円（2.7%）減少し、3,729億19百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
自動車関連	322,856	318,149	4,706
テクニカルセラミックス関連	56,631	51,305	5,325
半導体関連	23,828	19,449	4,379
セラミック関連	32,802	31,855	946
その他	3,785	3,464	320
連結売上高	383,272	372,919	10,352

売上原価

売上原価は前連結会計年度比32億42百万円（1.3%）増加し、2,500億17百万円となりました。売上原価率（売上原価/売上高）は前連結会計年度の64.4%に対して2.6ポイント上昇して67.0%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度比9億7百万円（1.3%）減少し、693億6百万円となりました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
販売直接費	12,303	11,827	475
労務費	30,743	30,763	+ 19
経費	27,166	26,715	451
販売費及び一般管理費	70,213	69,306	907

営業利益

～の結果、営業利益は前連結会計年度比126億88百万円（19.1%）減少し、535億95百万円となりました。売上高営業利益率（営業利益/売上高）は前連結会計年度17.3%に対して2.9ポイント下落し14.4%となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度比89億24百万円（13.8%）減少し、555億59百万円となりました。売上高経常利益率（経常利益/売上高）は前連結会計年度16.8%に対して1.9ポイント下落し14.9%となりました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
営業利益	66,284	53,595	12,688
為替差益・為替差損（ ）	4,575	963	+ 3,611
受取利息・支払利息（ ）	1,039	814	224
持分法による投資利益・損失（ ）	65	604	+ 669
その他	1,800	1,508	292
経常利益	64,483	55,559	8,924

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比52億12百万円（16.9%）減少し、256億2百万円となりました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
経常利益	64,483	55,559	8,924
固定資産売却益・処分損（ ）	811	286	+ 525
投資有価証券評価損（ ）		74	74
関係会社株式売却損（ ）	1,788	-	+ 1,788
減損損失（ ）	2,427	20,187	17,760
独占禁止法関連損失（ ）	856	77	+ 779
和解金（ ）	14,837	99	+ 14,737
法人税等（ ）	12,642	8,836	+ 3,805
非支配株主に帰属する当期純利益（ ）	304	394	90
親会社株主に帰属する当期純利益	30,815	25,602	5,212

この結果、自己資本利益率は前連結会計年度末の9.1%から7.4%と1.7ポイント下落し、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の141円60銭から119円44銭と22円16銭減少しました。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資金額は363億28百万円です。主な内訳は自動車関連275億77百万円、テクニカルセラミックス関連のうち半導体関連23億64百万円、セラミック関連63億83百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
本社並びに 本社工場 (名古屋市瑞穂区)	自動車関連	本社機能及び スパークプラグ 生産設備	1,839	3,570	334 (28)	351	6,095	845
小牧工場 (愛知県小牧市)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	プラグ、センサ、 ICパッケージ、 産業用セラミック 関連製品生産設備	8,215	17,904	2,547 (184)	426	29,094	3,751
鹿児島宮之城工場 (鹿児島県薩摩郡 さつま町)	自動車関連	スパークプラグ 生産設備	3,114	6,998	819 (216)	54	10,987	730
伊勢工場 (三重県伊勢市)	自動車関連 セラミック関連	センサ、 電子部品生産設備	1,171	943	878 (123)	40	3,033	250
東京支社 東京営業所 (東京都港区)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	販売施設	18	0		3	22	47
大阪営業所 (大阪府吹田市)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	販売施設	76	0	85 (0)	2	164	22
にっとく 人材開発センター (名古屋市中区)	その他	研修設備、 福利厚生施設	116		0 (0)	15	131	
貸与中のもの (岐阜県可児市・ 愛知県小牧市・ 岐阜県中津川市他)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	プラグ、 酸素センサ、 セラミックIC パッケージ生産設 備	28,145	34,768	4,992 (234)	62	67,969	

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品です。

2 貸与中のものは、主として㈱日特スパークテック東濃(岐阜県可児市)、セラミックセンサ㈱(愛知県小牧市)、NTKセラミック㈱(愛知県小牧市)、㈱日特スパークテックW K S(愛知県小牧市)、CS中津川㈱(岐阜県中津川市)に貸与中です。

(2) 国内子会社

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
セラミックセンサ株 (愛知県小牧市)	自動車関連	酸素センサ 生産設備	1,437	577	231 (2)	102	2,349	466
株日特スパークテック WKS (愛知県小牧市・鹿児島 県薩摩郡さつま町他)	自動車関連	スパーク プラグ、 センサ部品 生産設備	3,504	2,020	303 (9)	51	5,879	256
NTKセラミック株 (愛知県小牧市・長野県 上伊那郡飯島町他)	半導体関連	セラミック ICパッ ケージ 生産設備	877	642		51	1,571	1,042
株NTKセラテック (仙台市泉区他)	セラミック関連	半導体製造 装置用部品 生産設備	1,126	1,306	1,045 (51)	101	3,580	344

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品です。

(3) 在外子会社

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国特殊陶業株 (米国)	自動車関連 セラミック関連	スパーク プラグ、 センサ 生産設備	2,532	3,789	262 (211)	527	7,111	723
ブラジル特殊陶業有 (ブラジル)	自動車関連 セラミック関連	スパーク プラグ、 産業用セラ ミック 生産設備	903	3,096	24 (611)	348	4,372	1,282
上海特殊陶業有 (中国)	自動車関連 セラミック関連	スパーク プラグ、 センサ 生産設備	182	740		26	949	218
常熟特殊陶業有 (中国)	自動車関連	センサ 生産設備	609	1,219			1,829	145
サイアムNGK スパークプラグ株 (タイ)	自動車関連	スパーク プラグ 生産設備	344	1,494	157 (23)	75	2,072	360
タイNGK スパークプラグ株 (タイ)	自動車関連 セラミック関連	センサ 生産設備	624	1,459	285 (39)	0	2,369	243
株スパークテック タイランド (タイ)	自動車関連	スパーク プラグ 生産設備	2,283	2,523	1,506 (120)	328	6,643	164
フランスNGK スパークプラグ株 (フランス)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	スパーク プラグ 生産設備	169	707	89 (98)	84	1,051	155
欧州NGK スパークプラグ有 (ドイツ)	自動車関連 半導体関連 セラミック関連	販売施設	851	924	79 (8)	93	1,947	402
韓国NTKセラミック株 (韓国)	セラミック関連	機械工具 生産設備	970	847	1,059 (13)	12	2,890	71

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は主に工具、器具及び備品です。

2 株スパークテックタイランドは、平成29年4月1日付にて「アジアNGKスパークプラグ株」に社名を変更しました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

翌連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）における設備投資は484億円を計画しており、その資金は自己資金等で充当する予定です。内訳は以下のとおりです。

会社名	セグメントの 名称	設備等の主な内容・目的	投資予定額	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)
提出会社	自動車関連	増産及び研究開発設備	27,200	4,851
	テクニカルセラミックス関連	増産及び合理化設備	5,000	275
国内連結子会社	自動車関連	増産及び保全設備	1,087	
	テクニカルセラミックス関連	増産及び合理化設備	7,825	
海外連結子会社	自動車関連	増産及び合理化設備	7,006	
	テクニカルセラミックス関連	増産及び合理化設備	282	
合計			48,400	5,126

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,544,820	223,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	223,544,820	223,544,820		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月4日 (注)	6,000	223,544		47,869		54,824

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	66	45	221	486	6	11,425	12,250	
所有株式数(単元)	141	1,042,103	30,740	138,040	724,916	94	298,120	2,234,154	129,420
所有株式数の割合(%)	0.01	46.64	1.38	6.18	32.45	0.00	13.34	100.00	

(注) 自己株式11,320,700株(113,207単元)は「個人その他」の欄に、56株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1	16,752	7.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	13,938	6.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1 - 1	13,794	6.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	11,516	5.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	6,541	2.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	6,358	2.84
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7 - 9	6,138	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社ト ヨタ自動車口	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	3,929	1.76
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15 - 1)	3,710	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	3,633	1.63
計		86,313	38.61

- (注) 1 上記大株主の状況に記載しています株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者3社から、平成28年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、平成28年11月14日現在当社株式を22,155千株(9.91%)保有している旨が記載されているものの、そのうち三菱UFJ信託銀行株式会社が保有している旨の報告を受けている14,398千株(6.44%)については、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 2 当社は平成29年3月31日現在自己株式を11,320千株(5.06%)保有していますが、上記大株主からは除外しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,320,700		単元株式数は100株です。
	(相互保有株式) 普通株式 146,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,948,700	2,119,487	同上
単元未満株式	普通株式 129,420		1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	223,544,820		
総株主の議決権		2,119,487	

(注) 単元未満株式には、自己株式56株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分33株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	11,320,700		11,320,700	5.06
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1		146,000	146,000	0.07
計		11,320,700	146,000	11,466,700	5.13

(注) 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年7月29日)での決議状況 (取得期間平成28年8月1日～平成28年10月31日)	7,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,396,600	9,999,880,661
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,603,400	119,339
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.9	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	22.9	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)における取得自己株式	851	1,989,349
当期間(平成29年4月1日～平成29年6月29日)における取得自己株式	20	46,160

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでいません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月29日)	
	株式数(株)	処分価額の 総額(円)	株式数(株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (会社法第194条による単元未満株式の売渡)	58	101,304		
保有自己株式数	11,320,756		11,320,776	

(注) 当期間における会社法第194条による単元未満株式の売渡には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡株式数を、保有自己株式数には同期間の単元未満株式の買取株式数及び売渡株式数を含んでいません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策の一つと認識し、安定的な配当の継続を基本方針として株主の皆様への期待に応えていきます。一方で収益に応じた利益の還元も重要と考えており、連結での配当性向30%以上を目標にして、基本方針である安定的な配当水準や、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資に充てる内部留保を総合的に考慮した上で、中間及び期末配当を継続的に実施していく方針です。また、資本効率の向上を図るために自己株式の取得も有効と認識しており、必要に応じて実施していきたいと考えています。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議事項としています。

平成29年3月期の1株当たり配当金については、中間配当を21.0円、期末配当を21.0円とし、年間42.0円としました。

なお、当社は、連結配当規制適用会社です。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年10月31日	4,485	21.00
平成29年5月9日	4,456	21.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,528	2,643	3,870	3,900	2,835
最低(円)	796	1,335	2,241	2,000	1,391

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	2,119	2,504	2,835	2,746	2,613	2,794
最低(円)	1,782	1,892	2,401	2,368	2,428	2,476

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長兼 取締役社長 社長執行役員		尾 堂 真 一	昭和29年4月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年7月 米国特殊陶業株式会社社長 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社代表取締役取締役社長 平成24年4月 当社社長執行役員、現在に至る。 平成28年4月 当社代表取締役取締役会長兼取締役 社長、現在に至る。	(注) 1	16
代表取締役 取締役副会長		柴 垣 信 二	昭和28年12月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年10月 当社経理部長 平成19年4月 米国ホールディング株式会社社長 平成19年6月 当社取締役 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年6月 当社専務取締役 平成24年4月 当社取締役 専務執行役員 平成25年4月 当社取締役 副社長執行役員 平成25年6月 当社代表取締役取締役副社長 副社長 執行役員 平成28年4月 当社代表取締役取締役副会長、現在 に至る。	(注) 1	21
代表取締役 取締役副社長 副社長執行役員	社長補佐、内部 監査室担当、 経営戦略本部統 括、技術開発本 部統括	大 川 哲 平	昭和30年7月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年2月 当社調達本部調達部長 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役 執行役員 平成24年6月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役 執行役員 平成26年4月 当社取締役 常務執行役員 平成27年4月 当社取締役 専務執行役員 平成28年4月 当社代表取締役取締役副社長 副社長 執行役員、現在に至る。	(注) 1	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長執行役員	特命担当	河 尻 章 吾	昭和29年12月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年6月 当社情報通信関連事業本部半導体部 品事業部副事業部長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役 平成24年4月 当社取締役 常務執行役員 平成25年4月 当社取締役 専務執行役員 平成26年4月 当社取締役 副社長執行役員、 現在に至る。	(注) 1	16
取締役 専務執行役員	経営管理本部本 部長、秘書室担 当、本社工場長	中 川 武 司	昭和31年9月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年2月 当社資材部長 平成20年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役 平成24年4月 当社取締役 常務執行役員 平成25年4月 当社取締役 専務執行役員、 現在に至る。	(注) 1	12
取締役 専務執行役員	企画統括本部本 部長、小牧工場 長	川 合 尊	昭和37年10月13日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年2月 当社自動車関連事業本部センサー事 業部第2技術部長 平成24年4月 当社執行役員 平成27年4月 当社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役 常務執行役員 平成28年4月 当社取締役 専務執行役員、 現在に至る。	(注) 1	1
取締役 執行役員	経営戦略本部本 部長	加 藤 三紀彦	昭和37年8月18日生	昭和60年4月 当社入社 平成24年2月 当社経営企画部長 平成24年8月 ブラジル特殊陶業有限会社社長 平成27年10月 当社経営企画部部長 平成28年4月 当社執行役員、現在に至る。 平成29年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	3
取締役 (注) 5		大 瀧 守 彦	昭和29年6月11日生	平成8年8月 ジョンソン・エンド・ジョンソン株 式会社ビジョンケアカンパニー代表 取締役社長 平成23年8月 株式会社パソナ取締役副会長 平成25年6月 当社取締役、現在に至る。 平成28年6月 Henry Schein Japan 株式 会 社 取 締 役、現在に至る。 平成28年8月 株式会社パソナ副会長、現在に至 る。	(注) 1	2
取締役 (注) 5		安 井 金 丸	昭和26年2月22日生	昭和56年3月 公認会計士登録 平成11年4月 中央監査法人代表社員 平成19年8月 あずさ監査法人(現:有限責任 あず さ監査法人)代表社員 平成20年6月 あずさ監査法人(現:有限責任 あず さ監査法人)代表社員・専務理事・ 名古屋事務所長 平成25年7月 安井公認会計士事務所長、 現在に至る。 平成26年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	0
取締役 (注) 5		玉 川 恵	昭和33年5月10日生	平成2年8月 公認会計士登録 平成18年3月 株式会社丸屋本社代表取締役 平成28年3月 株式会社丸屋本社取締役、 現在に至る。 平成28年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		水野 文夫	昭和32年1月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年2月 当社情報通信関連事業本部半導体部品事業部第1製造部部长 平成21年6月 当社情報通信関連事業本部セラミックPKG事業部製造部部长 平成23年4月 NTKセラミック株式会社社長 平成23年7月 当社理事 平成25年4月 当社テクニカルセラミックス関連事業本部半導体事業部副事業部部长 平成27年6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注) 2	9
常勤監査役		堀田 泰彦	昭和32年5月9日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年2月 当社経理部部长 平成20年11月 当社情報通信関連事業本部半導体部品事業部部长 平成21年6月 当社情報通信関連事業本部企画部部长 平成23年2月 当社情報システム部部长 平成23年7月 当社理事 平成28年4月 当社経営戦略本部働き方改革室理事 平成29年6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注) 3	2
監査役 (注) 6		増田 健一	昭和22年10月8日生	昭和45年5月 株式会社三菱銀行入行 平成9年6月 株式会社東京三菱銀行取締役 平成13年5月 同行常務取締役 平成13年6月 国際証券株式会社取締役副社長 平成17年6月 国際投信投資顧問株式会社取締役会長 平成18年6月 同社取締役社長 平成19年10月 同社取締役会長 平成20年6月 戸田建設株式会社社外監査役 平成24年6月 当社監査役、現在に至る。	(注) 4	
監査役 (注) 6		永富 史子	昭和27年11月28日生	昭和56年4月 弁護士登録、蜂須賀法律事務所入所 平成元年4月 永富法律事務所開設、現在に至る。 平成29年6月 当社監査役、現在に至る。	(注) 3	
計						96

- (注) 1 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 2 常勤監査役水野文夫氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 常勤監査役堀田泰彦氏及び監査役永富史子氏の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役増田健一氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 取締役大瀧守彦氏、安井金丸氏及び玉川恵氏は、社外取締役です。
- 6 監査役増田健一氏及び永富史子氏は、社外監査役です。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠く場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
安藤 壽 啓	昭和33年7月29日生	平成5年3月 公認会計士登録 平成7年1月 天野公認会計士事務所入所 平成17年8月 安藤公認会計士事務所開設、現在に至る。 平成18年7月 当社一時会計監査人に就任 平成19年6月 当社一時会計監査人を退任 平成23年6月 富士機械製造株式会社社外監査役	

8 当社は執行役員制度を導入しています。取締役を兼務しない執行役員は以下の16名です。

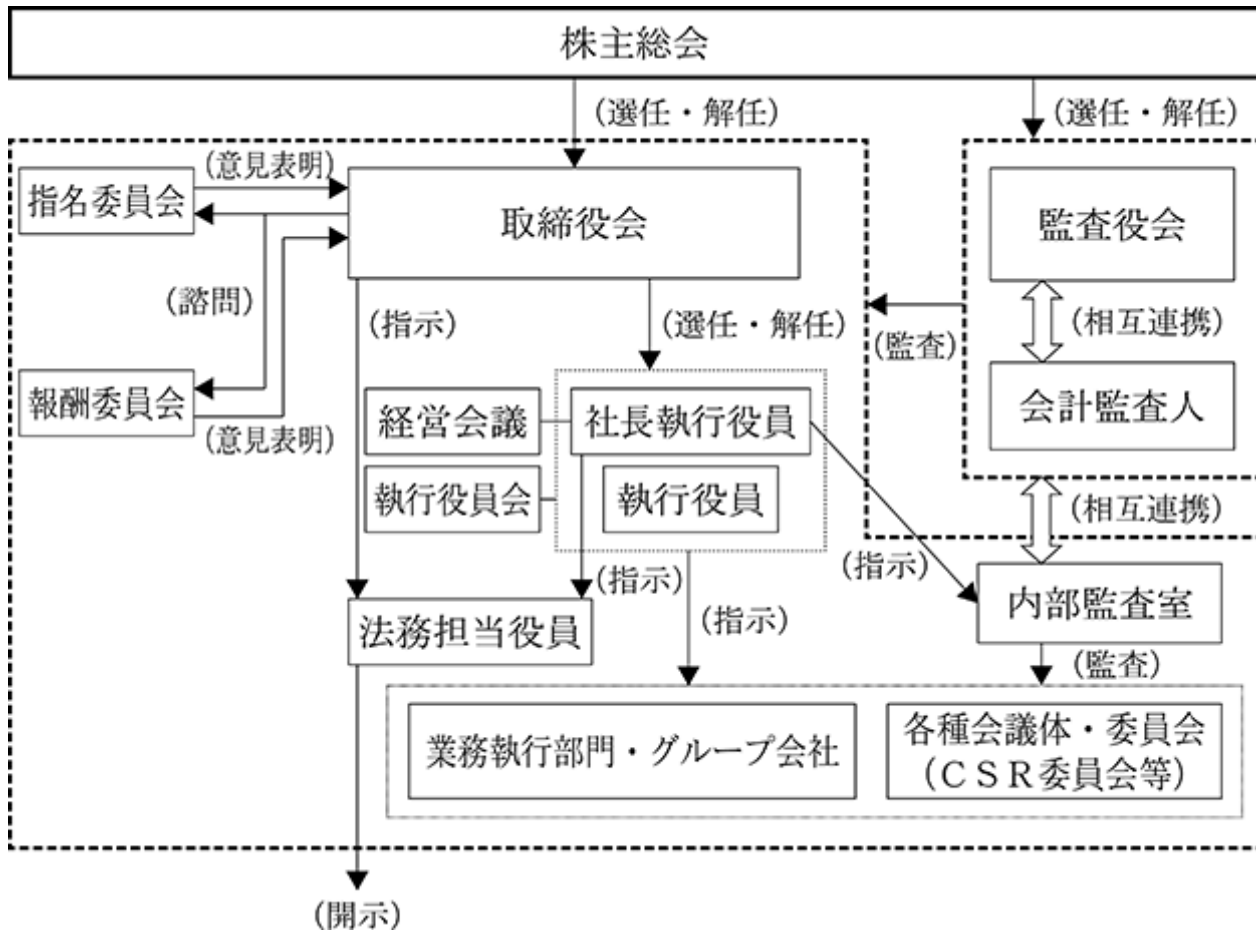
役名	氏名	職名
常務執行役員	奥山雅彦	メディカル事業部担当、東京支社長、株式会社日本エム・ディ・エム取締役
常務執行役員	鈴木隆博	産業用セラミック事業部担当、株式会社NTKセラテック社長
常務執行役員	成田宜隆	米国ホールディング株式会社社長、米国特殊陶業株式会社社長
常務執行役員	天野孝三	自動車営業本部担当、機械工具事業部担当
執行役員	石田昇	製品技術本部担当、燃料電池事業部担当
執行役員	山崎耕三	NTKセラミック株式会社社長
執行役員	時岡伸行	AEC事業部担当
執行役員	松原佳弘	ファシリティエンジニアリング本部担当、品質統括本部担当
執行役員	小島多喜男	技術開発本部本部長
執行役員	田中穰	センサ事業部担当、グロー事業部担当
執行役員	谷口雅人	マーケティング本部担当、事業開発事業部担当
執行役員	松井徹	上海特殊陶業有限公司社長、特殊陶業実業(上海)有限公司社長、自動車営業本部担当
執行役員	角谷正樹	欧州NGKスパークプラグ有限会社社長
執行役員	磯部謙二	経営管理本部副本部長
執行役員	前田博之	調達本部本部長、SCM本部担当、プラグ事業部担当
執行役員	田辺宏之	ブラジル特殊陶業有限会社社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、全てのステークホルダーから信頼され、企業としての社会的責任を全うすることで企業価値を高めていくために、経営の健全性・透明性を確保しつつ公正で効率的な経営システムを構築・維持していくことが、最も重要な経営課題の一つと考えています。また、投資者への適時適切な会社情報の提供が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識し、迅速・正確かつ公平な開示を行うよう「内部情報管理規程」において公表の時期や担当について定義する等、情報管理・内部統制機能の充実に努めています。更に、全役員・全従業員の一人ひとりに「企業理念」の構成要素としての存在意義・経営姿勢・行動指針を理解させ、その浸透を図るとともに、正しく実践するための基本姿勢として「企業行動規範」を制定し、コンプライアンスに対する意識を高めることに努めています。

経営上の意思決定・執行及び監督に係る経営管理組織と情報管理・内部統制機能の体制は以下のとおりです。



企業統治の体制

イ 取締役会は10名(うち3名が社外取締役)の取締役で構成され、定例の他必要に応じて随時開催され、法令・定款に定める事項その他経営上の重要事項の審議・決定を行うとともに、各取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行っています。この他、取締役等で構成する経営会議を月1回開催し、対処すべき経営課題や会社を取り巻くリスクに対して議論や事前把握を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えています。なお、取締役の任期は1年としています。

また、当社は、取締役会決定の諸方針に基づく業務執行を迅速に行い、その成果責任を明確にすることを目的として平成24年4月1日付にて執行役員制度を導入しました。執行役員22名(うち、取締役の兼務者は6名)は、取締役会により選任され、執行役員会を月1回開催して、業務執行に係る状況報告を行い、横断的に情報共有や意見交換を行っています。なお、執行役員の任期は取締役と同様に1年としています。

取締役の員数については、執行役員制度の導入に伴い、取締役会の意思決定機能と経営監督機能の更なる強化を図るべく、平成24年6月28日開催の定時株主総会において25名以内から13名以内に定款変更を行いました。また、取締役の選任方法については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めています。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額とし

ています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

ロ 監査役会は4名(うち2名が社外監査役)の監査役で構成されています。常勤監査役2名は代表取締役との定期的な意見交換や主要な事業所及び子会社の監査等を通じて、社外監査役は取締役会に出席する等して、取締役の職務執行を監査しています。

ハ 当社は会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を選任しています。

有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係が無く、また有限責任 あずさ監査法人は自主的に業務執行社員について一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっています。

また、会計監査人による監査への監査役の立会いや、監査役・会計監査人・内部監査室による定期あるいは随時の会合によって、監査方針・監査計画・監査実施状況及び会計制度の改正等の情報交換を相互に行い、緊密な連携を図ることによって、監査の実効性向上に努めています。

なお、当期における有限責任 あずさ監査法人の業務執行社員等の構成は以下のとおりです。

指有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 横井康、大北尚史、大谷浩二
補助者 公認会計士 8名、その他 10名

ニ 中期経営計画を策定し予算制度の運営により目標を明確にし、執行役員制度のもと、各業務執行部門の役割分担を業務分掌規程で定めて責任体制を明確化して経営効率の向上を図っています。

ホ 取締役は当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、グループ会社に関する管理方針と管理組織について社内規程で定め指導・管理するとともに、当社グループのメンバーで構成する各種会議体・委員会を開催する等、情報交換・人事交流を推進することで子会社との効率的な連携体制をとり、経営課題に取り組んでいます。例えば、CSR委員会では「企業行動規範」で示した具体的な内容が正しく守られるよう指導・監督し、投資委員会では当社及び関係会社の設備投資の方針や予算の検討・評価をしています。その他目的別会議体も設置し、各事業部門の運営状況、意思決定の透明性を高めています。

ヘ 取締役は当社グループの全使用人の法令遵守及び倫理意識の高揚を促すため、手引書の配布、社内研修等を通じて「企業行動規範」の浸透を図っています。法令違反行為が発見された場合には、社内規程による懲罰又は是正措置をとる他、内部通報制度としての企業倫理ヘルプラインを設置し、受付窓口を社内及び社外にも設けることで企業活動の透明性を確保しています。

また、法令遵守はもとより、環境対策、地域社会との融和等に積極的に取り組むため、CSR委員会を通してコンプライアンスをはじめとしたCSR推進活動を行っています。

ト リスク管理に関しては、取締役の指揮のもと主幹部を通じて社内規程やガイドラインを制定し、研修・訓練を実施することで損失発生 of 未然防止に努めています。また、リスクが現実化した場合には、全社横断的な組織体を形成し事態の収拾を図る体制を整えています。

チ 内部情報は原則として発生後遅滞なく開示するものとし、時期・方法は代表取締役が決定し、代表取締役又は代表取締役から委任された法務担当役員が行っています。その他の役職員が公表する場合には、代表取締役及び法務担当役員から事前の委任を得て行っています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室には7名所属しており、当社及び関係会社を含めた業務監査を通じて検証結果を経営者に報告するとともに、必要に応じて問題点の改善・是正を提言しています。また、会計監査人及び監査役との定期的あるいは随時の会合を開催し、監査方針・監査計画・監査実施状況等の情報交換を行い、緊密な連携を図っています。必要な場合には、内部監査室による監査に監査役が立会い、更に内部監査室は監査役の求めに応じて調査・報告等を行う等、お互いの監査の品質向上に努めています。

なお、監査役堀田泰彦氏は、長年当社経理部に勤務した経験から、社外監査役増田健一氏は、金融業務に長く従事した経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。社外取締役大瀧守彦氏、安井金丸氏、玉川恵氏、社外監査役増田健一氏、永富史子氏と当社との間には特に記載すべき利害関係はありません。社外取締役の大瀧守彦氏にはグローバル企業における豊かな経験及び経営者としての高い見識を、安井金丸氏には長年の公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を、玉川恵氏には当社とは異なる業種での企業経営者としての豊富な経験及び高い見識並びに公認会計士として培われた専門的な知識を当社経営陣による業務執行の監督及び経営陣への助言に活かしていただけることを期待し選任しました。社外監査役は取締役会に出席し、法令・定款に定める事項その他経営上の重要事項の審議・決定において各取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行っています。

当社は、会社法で定められた社外役員の要件及び金融商品取引所が定める独立役員の独立性基準に加えて、当社独自の「独立役員選任基準」を策定し、これら全ての基準を満たす者として、上記社外取締役3名、社外監査役2名を独立役員に指定しています。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	557	484	73	8
監査役 (社外監査役を除く)	50	50		2
社外役員	62	62		5

(注) 上記には第116回定時株主総会終結の時をもって退任した1名の取締役に對する報酬等を含んでいます。

ロ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額等(百万円)	
				基本報酬	賞与
尾堂真一	代表取締役 取締役会長兼社長 社長執行役員	提出会社	137	114	22

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、経営環境や会社の業績の下、個々の職責及び実績等を勘案し株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定しています。

なお、当社は、平成20年6月27日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

71 銘柄 53,404 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,726,800	10,277	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業(株)	2,934,600	9,056	取引関係の維持・強化のため
TOTO(株)	2,547,500	8,941	安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,336,230	5,390	取引関係の維持・強化のため
日本碍子(株)	967,738	2,011	安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため
日産自動車(株)	1,580,409	1,645	取引関係の維持・強化のため
ヤマハ発動機(株)	627,000	1,173	取引関係の維持・強化のため
リンナイ(株)	55,634	553	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	178,500	537	取引関係の維持・強化のため
(株)ノリタケカンパニーリミテド	2,100,704	533	安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため
名港海運(株)	481,000	455	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	360,000	424	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	110,250	418	取引関係の維持・強化のため
ANAホールディングス(株)	1,229,991	390	取引関係の維持・強化のため
NTN(株)	1,046,000	375	取引関係の維持・強化のため
富士重工業(株)	77,715	308	取引関係の維持・強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	93,487	298	取引関係の維持・強化のため
JXホールディングス(株)	657,247	285	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	507,128	255	取引関係の維持・強化のため
東海東京フィナンシャルホールディングス(株)	397,754	245	取引関係の維持・強化のため
マツダ(株)	78,600	137	取引関係の維持・強化のため
戸田建設(株)	229,889	125	取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	387,825	109	取引関係の維持・強化のため
FORM FACTOR, INC.	133,334	109	取引関係の維持・強化のため
(株)クボタ	68,877	105	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
竹田印刷(株)	210,000	105	取引関係の維持・強化のため
オーエスジー(株)	43,414	91	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	57,100	77	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	109,009	75	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,880,000	2,023	議決権行使の指図権

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2 みなし保有株式の貸借対照表計上額は、当事業年度末の時に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた金額を記載しています。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TOTO(株)	2,547,500	10,712	安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため
トヨタ自動車(株) (注) 1	1,732,000	10,464	取引関係の維持・強化のため
本田技研工業(株)	2,934,600	9,833	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,336,230	7,232	取引関係の維持・強化のため
日本碍子(株)	967,738	2,438	安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため
日産自動車(株)	1,580,409	1,696	取引関係の維持・強化のため
ヤマハ発動機(株)	627,000	1,680	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	178,500	825	取引関係の維持・強化のため
(株)ノリタケカンパニーリミテド (注) 2	210,070	598	安定的な協力関係の維持及び企業価値向上のため
NTN(株)	1,046,000	579	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	360,000	574	取引関係の維持・強化のため
名港海運(株)	481,000	521	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス(株)	110,250	517	取引関係の維持・強化のため
リンナイ(株)	56,293	498	取引関係の維持・強化のため
ANAホールディングス(株)	1,229,991	417	取引関係の維持・強化のため
SOMPOホールディングス(株)	93,487	381	取引関係の維持・強化のため
JXホールディングス(株)	657,247	359	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	507,128	350	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士重工業(株)	78,811	321	取引関係の維持・強化のため
東海東京フィナンシャルホールディングス(株)	397,754	230	取引関係の維持・強化のため
FORM FACTOR, INC.	133,334	177	取引関係の維持・強化のため
戸田建設(株)	229,889	154	取引関係の維持・強化のため
マツダ(株)	78,600	125	取引関係の維持・強化のため
(株)クボタ	70,300	117	取引関係の維持・強化のため
竹田印刷(株)	210,000	116	取引関係の維持・強化のため
第一生命ホールディングス(株)	57,100	114	取引関係の維持・強化のため
日本電気(株)	387,825	103	取引関係の維持・強化のため
オーエスジー(株)	43,414	98	取引関係の維持・強化のため
(株)日立国際電気	36,376	92	取引関係の維持・強化のため

(注) 1 トヨタ自動車(株)は、平成28年8月1日付で、ダイハツ工業(株)との間で株式交換を行い、同社を完全子会社としました。その結果、同日付で当社保有のダイハツ工業(株)の株式に代わり、トヨタ自動車(株)の株式が割り当てられています。

2 (株)ノリタケカンパニーリミテドは、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしています。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,880,000	2,714	議決権行使の指図権

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2 みなし保有株式の貸借対照表計上額は、当事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた金額を記載しています。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。

株主総会の特別決議事項

当社は、特別決議の審議を確実に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49	6	49	
連結子会社	3		3	
計	52	6	52	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のうち在外連結子会社6社の監査法人等は、当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として以下の金額を支払っています。

監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	計(百万円)
27	5	32

当連結会計年度

当社の連結子会社のうち在外連結子会社6社の監査法人等は、当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として以下の金額を支払っています。

監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	計(百万円)
27	3	30

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォート・レターの作成業務等です。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,984	45,733
受取手形及び売掛金	74,942	91,594
有価証券	59,548	57,210
たな卸資産	¹ 82,122	¹ 86,857
繰延税金資産	12,080	11,023
その他	12,040	14,614
貸倒引当金	406	463
流動資産合計	278,313	306,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,443	62,400
機械装置及び運搬具（純額）	73,286	86,358
土地	19,764	19,659
建設仮勘定	13,393	9,726
その他（純額）	3,586	3,156
有形固定資産合計	² 168,473	² 181,302
無形固定資産		
のれん	9,372	460
ソフトウェア	3,554	4,005
その他	10,498	234
無形固定資産合計	23,426	4,701
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 53,064	³ 68,252
繰延税金資産	987	1,496
その他	1,966	2,000
貸倒引当金	127	523
投資その他の資産合計	55,890	71,226
固定資産合計	247,790	257,230
資産合計	526,103	563,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,049	30,045
短期借入金	11	11,259
リース債務	174	87
未払法人税等	2,038	7,697
その他	36,062	36,486
流動負債合計	66,335	85,577
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	24,859	32,848
リース債務	167	80
退職給付に係る負債	32,185	29,263
繰延税金負債	5,325	5,324
その他	1,185	998
固定負債合計	118,723	123,514
負債合計	185,058	209,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,825
利益剰余金	245,463	262,010
自己株式	7,647	17,649
株主資本合計	340,510	347,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,733	27,580
為替換算調整勘定	15,640	16,527
退職給付に係る調整累計額	8,734	5,804
その他の包括利益累計額合計	1,640	5,249
非支配株主持分	2,174	2,404
純資産合計	341,044	354,710
負債純資産合計	526,103	563,801

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	383,272	372,919
売上原価	1 246,774	1 250,017
売上総利益	136,497	122,901
販売費及び一般管理費		
販売費	25,076	25,252
一般管理費	45,137	44,053
販売費及び一般管理費合計	2, 3 70,213	2, 3 69,306
営業利益	66,284	53,595
営業外収益		
受取利息	1,382	1,157
受取配当金	1,265	1,422
持分法による投資利益	-	604
その他	1,934	1,815
営業外収益合計	4,582	4,999
営業外費用		
支払利息	343	342
持分法による投資損失	65	-
為替差損	4,575	963
寄付金	33	311
休止固定資産減価償却費	214	201
その他	1,151	1,217
営業外費用合計	6,383	3,036
経常利益	64,483	55,559
特別利益		
固定資産売却益	4 494	4 487
特別利益合計	494	487
特別損失		
固定資産処分損	5 1,306	5 773
減損損失	6 2,427	6 20,187
投資有価証券評価損	-	74
関係会社株式売却損	1,788	-
独占禁止法関連損失	856	77
和解金	14,837	99
特別損失合計	21,216	21,212
税金等調整前当期純利益	43,761	34,833
法人税、住民税及び事業税	10,543	11,434
法人税等調整額	2,098	2,598
法人税等合計	12,642	8,836
当期純利益	31,119	25,997
非支配株主に帰属する当期純利益	304	394
親会社株主に帰属する当期純利益	30,815	25,602

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	31,119	25,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,527	4,837
為替換算調整勘定	11,480	1,007
退職給付に係る調整額	5,236	2,928
持分法適用会社に対する持分相当額	531	113
その他の包括利益合計	1 24,776	1 6,872
包括利益	6,343	32,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,392	32,492
非支配株主に係る包括利益	48	377

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,869	54,824	223,135	7,640	318,189
当期変動額					
剰余金の配当			8,487		8,487
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,815		30,815
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	22,327	7	22,321
当期末残高	47,869	54,824	245,463	7,647	340,510

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,297	4,017	3,496	22,782	2,407	343,380
当期変動額						
剰余金の配当						8,487
親会社株主に帰属する 当期純利益						30,815
自己株式の取得						7
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,563	11,622	5,237	24,423	233	24,656
当期変動額合計	7,563	11,622	5,237	24,423	233	2,335
当期末残高	22,733	15,640	8,734	1,640	2,174	341,044

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,869	54,824	245,463	7,647	340,510
当期変動額					
剰余金の配当			9,055		9,055
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,602		25,602
自己株式の取得				10,001	10,001
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	16,546	10,001	6,545
当期末残高	47,869	54,825	262,010	17,649	347,056

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,733	15,640	8,734	1,640	2,174	341,044
当期変動額						
剰余金の配当						9,055
親会社株主に帰属する 当期純利益						25,602
自己株式の取得						10,001
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,846	887	2,930	6,889	230	7,120
当期変動額合計	4,846	887	2,930	6,889	230	13,665
当期末残高	27,580	16,527	5,804	5,249	2,404	354,710

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,761	34,833
減価償却費	16,834	19,601
減損損失	2,427	20,187
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	449	1,147
受取利息及び受取配当金	2,648	2,579
支払利息	343	342
持分法による投資損益(は益)	65	604
固定資産処分損益(は益)	811	286
投資有価証券評価損益(は益)	-	74
関係会社株式売却損益(は益)	1,788	-
売上債権の増減額(は増加)	1,167	17,715
たな卸資産の増減額(は増加)	1,949	6,348
仕入債務の増減額(は減少)	5,157	2,232
その他	4,973	1,950
小計	69,948	53,408
利息及び配当金の受取額	2,932	2,336
利息の支払額	306	353
法人税等の支払額	16,109	5,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,465	49,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	352	1,009
有価証券の純増減額(は増加)	8,865	8,973
有形固定資産の取得による支出	42,892	34,921
有形固定資産の売却による収入	1,776	935
無形固定資産の取得による支出	1,168	1,636
投資有価証券の取得による支出	1,297	8,739
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,504	1,002
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 37,415	-
その他	378	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,331	53,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	649	10,866
長期借入れによる収入	19,848	8,000
長期借入金の返済による支出	12	10
社債の発行による収入	29,859	-
社債の償還による支出	15,000	-
自己株式の取得による支出	7	10,001
配当金の支払額	8,485	9,056
その他	430	341
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,121	544
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,639	1,147
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,384	5,338
現金及び現金同等物の期首残高	75,540	71,155
現金及び現金同等物の期末残高	1 71,155	1 65,817

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 41社

主要な連結子会社名

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。

なお、新規に設立したNTKセラミック(株)(新)及びCS中津川(株)を連結の範囲に含めています。

また、NTKセラミック(株)(旧)は、当連結会計年度に当社に吸収合併されています。

(2) 主要な非連結子会社名

エクアドルNGKスパークプラグ(有)

日特電子(株)

にっとくスマイル(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 3社

持分法適用関連会社名

友進工業(株)

東海耐摩工具(株)

(株)日本エム・ディ・エム

(株)日本エム・ディ・エムについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。

(2) 主要な持分法非適用会社

非連結子会社 エクアドルNGKスパークプラグ(有)

日特電子(株)

にっとくスマイル(株)

関連会社 早川精機工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はいずれも小規模であり、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、友進工業(株)であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、上海特殊陶業(有)、常熟特殊陶業(有)、特殊陶業実業(上海)(有)、メキシコNGKスパークプラグ(株)、(有)NGKスパークプラグユーラシア他2社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法によっています。

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

デリバティブ

時価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、為替及び支払金利の変動リスクを軽減する目的で金利通貨スワップを行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間(概ね5年～10年)で均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,184百万円は、「寄付金」33百万円、「その他」1,151百万円として組み替えています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	47,176百万円	48,911百万円
仕掛品	23,088百万円	25,581百万円
原材料及び貯蔵品	11,857百万円	12,364百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	298,371百万円	301,800百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,338百万円	12,256百万円

4 偶発債務

(1) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員(住宅購入者等)	18百万円	14百万円

(2) 当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されています。今後、新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難です。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	800百万円	274百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	2,789百万円	3,044百万円
貸倒引当金繰入額	53百万円	183百万円
退職給付費用	920百万円	1,356百万円
役員報酬及び給料手当	26,214百万円	25,782百万円
荷造運搬費	6,103百万円	6,188百万円
広告宣伝費	5,874百万円	5,602百万円
研究開発費	5,401百万円	4,089百万円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	5,401百万円	4,089百万円

- 4 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	321百万円	287百万円
機械装置及び運搬具	53百万円	59百万円
土地	101百万円	136百万円
ソフトウェア	4百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	13百万円	2百万円

- 5 固定資産処分損の主な内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	294百万円	337百万円
機械装置及び運搬具	76百万円	287百万円
土地	92百万円	0百万円
ソフトウェア	12百万円	1百万円
その他(工具、器具及び備品)	830百万円	145百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
I Cパッケージ製造用	愛知県小牧市	機械装置及び運搬具	2,101百万円
	長野県上伊那郡飯島町	建設仮勘定	192百万円
	長野県茅野市	その他	133百万円
	岐阜県中津川市		
岐阜県可児市	他	計	2,427百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っており、遊休資産については個別資産ごとにグループ化を行っています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっています。

当該資産は、テクニカルセラミックス関連事業の半導体関連においてI Cパッケージ製品を製造する事業用資産です。当該事業においては、需給バランスの変化、品質コストの増加等により収益が低迷していることから、減損損失を認識しました。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
自動車関連品製造用	米国	のれん	7,513百万円
		無形固定資産(その他)	8,765百万円
		機械装置 他	3,908百万円
		計	20,187百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っており、遊休資産については個別資産ごとにグループ化を行っています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零と見積もっています。

当該資産は、自動車関連事業において北米市場にて自動車関連品を製造販売する連結子会社Wells Vehicle Electronics Holdings Corp.に関連するのれん等及び事業用資産です。同社の手掛ける事業は、買収当初策定した計画を下回って推移していることから、今後の事業計画の見直しを行った結果、減損損失を認識しました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,830百万円	6,879百万円
組替調整額		64百万円
税効果調整前	11,830百万円	6,943百万円
税効果額	4,302百万円	2,105百万円
その他有価証券評価差額金	7,527百万円	4,837百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,480百万円	1,007百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8,027百万円	2,023百万円
組替調整額	672百万円	2,113百万円
税効果調整前	7,354百万円	4,136百万円
税効果額	2,118百万円	1,208百万円
退職給付に係る調整額	5,236百万円	2,928百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	539百万円	113百万円
組替調整額	7百万円	
持分法適用会社に対する持分相当額	531百万円	113百万円
その他の包括利益合計	24,776百万円	6,872百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式総数 普通株式(株)	223,544,820			223,544,820
自己株式数 普通株式(株)	5,921,224	2,291	152	5,923,363

(注) 1 自己株式数の増加2,291株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式数の減少152株は、単元未満株式の売渡による減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	3,917	18.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	4,570	21.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,570	21.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式総数 普通株式(株)	223,544,820			223,544,820
自己株式数 普通株式(株)	5,923,363	5,397,451	58	11,320,756

(注) 1 自己株式数の増加のうち851株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式数の増加のうち5,396,600株は、平成28年7月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式取得による増加です。

3 自己株式数の減少58株は、単元未満株式の売渡による減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	4,570	21.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	4,485	21.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,456	21.00	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	37,984 百万円	45,733 百万円
有価証券勘定	59,548 百万円	57,210 百万円
計	97,533 百万円	102,943 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	7,328 百万円	9,115 百万円
現金同等物以外の有価証券	19,048 百万円	28,010 百万円
現金及び現金同等物	71,155 百万円	65,817 百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社日本セラテック(以下「セラテック社」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにセラテック社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	4,884 百万円
固定資産	3,820
のれん	768
流動負債	1,560
固定負債	612
セラテック社株式の取得価額	7,300
セラテック社の現金及び現金同等物	131
差引：セラテック社取得のための支出	7,168

株式の取得により新たにWells Vehicle Electronics Holdings Corp.(以下「Wells社」という。)及びその子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにWells社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	13,184 百万円
固定資産	16,172
のれん	10,302
流動負債	32,784
固定負債	5,100
Wells社株式の取得価額	1,773
借入金の引受による現金の支出	28,841
Wells社の現金及び現金同等物	368
差引：Wells社取得のための支出	30,246

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として自動車関連事業における開発用設備(工具、器具及び備品)です。

・無形固定資産

主として社内通信システム(ソフトウェア)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	693百万円	644百万円
1年超	2,235百万円	1,840百万円
合計	2,928百万円	2,485百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については経理規程に従って短期的な預金や、信用格付及び流動性の高い債券に限定しています。資金調達に関しては、銀行等金融機関のほか社債の発行等を通じた直接資本市場から調達しています。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用に応じて支払期限の調整を行うことや、担保を受入れることで、そのリスクを軽減しています。有価証券は、主として譲渡性預金及び債券、投資有価証券は主として株式であり、上場株式及び債券に関しては四半期ごとに時価の把握を行っています。借入金及び社債の用途は、運転資金及び設備投資資金です。デリバティブ取引は外貨建営業債権に係る為替の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を、外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び支払金利の変動リスクを軽減する目的で金利通貨スワップ取引を利用しており、内部管理規程に従い実需の範囲で行うこととしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	37,984	37,984	
(2) 受取手形及び売掛金	74,942	74,942	
(3) 有価証券 その他有価証券	59,548	59,548	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	46,543	46,543	
資産計	219,019	219,019	
(1) 買掛金	28,049	28,049	
(2) 短期借入金	11	11	
(3) 長期借入金	24,859	25,055	195
(4) 社債	55,000	55,376	376
負債計	107,919	108,491	571
デリバティブ取引 (1)	152	152	

- 1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。
- 2 リース債務については、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	45,733	45,733	
(2) 受取手形及び売掛金	91,594	91,594	
(3) 有価証券 その他有価証券	57,210	57,210	
(4) 投資有価証券 関連会社株式	6,333	6,179	154
その他有価証券	54,332	54,332	
資産計	255,205	255,050	154
(1) 買掛金	30,045	30,045	
(2) 短期借入金	11,259	11,259	
(3) 長期借入金	32,848	32,982	134
(4) 社債	55,000	55,287	287
負債計	129,153	129,574	421
デリバティブ取引 (1)	253	253	

- 1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。
- 2 リース債務については、金融商品会計基準等の適用にあたり重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価は、債券については取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっています。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4)社債

社債の時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非連結子会社株式及び関連会社株式	5,338百万円	5,922百万円
非上場株式(その他有価証券)	1,181百万円	1,662百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,984			
受取手形及び売掛金	74,942			
有価証券及び投資有価証券				
債券	7,100	1,129		
譲渡性預金	40,500			
その他	10,600			
合計	171,127	1,129		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,733			
受取手形及び売掛金	91,594			
有価証券及び投資有価証券				
債券	13,000	2,000		
譲渡性預金	29,200			
その他	13,600			
合計	193,127	2,000		

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11					
社債			25,000		30,000	
長期借入金		11	9,962	9,924	4,962	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,259					
社債		25,000		30,000		
長期借入金		9,962	9,924	4,962	8,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	44,727	11,890	32,837
債券	16	16	0
その他	5,336	4,717	619
小計	50,081	16,625	33,456
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	686	792	106
債券	8,224	8,243	19
譲渡性預金	40,500	40,500	0
その他	6,599	6,600	0
小計	56,010	56,136	125
合計	106,092	72,762	33,330

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,181百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	52,154	12,484	39,670
債券	5,004	4,999	4
その他	5,880	5,312	567
小計	63,039	22,796	40,242
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	153	170	17
債券	10,050	10,112	62
譲渡性預金	29,200	29,200	0
その他	9,099	9,100	0
小計	48,503	48,583	79
合計	111,543	71,380	40,162

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,662百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	14,671		166	166
	オプション取引 売建 コール	500		14	14
	買建 プット	376		1	1
	合計				152

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づいています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	18,065		205	205
	オプション取引 売建 コール	2,364		8	8
	買建 プット	1,300		56	56
	合計				253

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づいています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 受取米ドル・支払円	長期借入金	24,848	24,848	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 受取米ドル・支払円	長期借入金	32,848	32,848	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社において、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、一部の海外連結子会社において確定拠出型制度を設けています。また、当社における確定給付型の企業年金制度には、退職給付信託が設定されています。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	57,360百万円	68,381百万円
勤務費用	3,276百万円	3,751百万円
利息費用	644百万円	349百万円
数理計算上の差異の発生額	6,300百万円	1,213百万円
退職給付の支払額	3,045百万円	2,521百万円
過去勤務費用の発生額	114百万円	142百万円
企業結合による増加額	4,297百万円	
その他	338百万円	18百万円
退職給付債務の期末残高	68,381百万円	68,909百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	33,584百万円	36,440百万円
期待運用収益	1,004百万円	1,054百万円
数理計算上の差異の発生額	1,847百万円	932百万円
事業主からの拠出額	3,385百万円	3,232百万円
退職給付の支払額	2,184百万円	1,729百万円
企業結合による増加額	2,780百万円	
その他	282百万円	38百万円
年金資産の期末残高	36,440百万円	39,893百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	236百万円	245百万円
退職給付費用	44百万円	43百万円
退職給付の支払額	14百万円	19百万円
制度への拠出額	21百万円	22百万円
退職給付に係る負債の期末残高	245百万円	247百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	47,607百万円	47,786百万円
年金資産	36,591百万円	40,057百万円
	11,016百万円	7,729百万円
非積立型制度の退職給付債務	21,169百万円	21,533百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,185百万円	29,263百万円
退職給付に係る負債	32,185百万円	29,263百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,185百万円	29,263百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	3,276百万円	3,751百万円
利息費用	644百万円	349百万円
期待運用収益	1,012百万円	1,054百万円
数理計算上の差異の費用処理額	664百万円	2,091百万円
過去勤務費用の費用処理額	8百万円	22百万円
簡便法で計算した退職給付費用	44百万円	43百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,626百万円	5,204百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	123百万円	119百万円
数理計算上の差異	7,478百万円	4,256百万円
合計	7,354百万円	4,136百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	134百万円	14百万円
未認識数理計算上の差異	12,393百万円	8,136百万円
合計	12,258百万円	8,121百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	19%	22%
株式	24%	27%
一般勘定	29%	25%
オルタナティブ	16%	16%
その他	12%	10%
合計	100%	100%

(注) 1 オルタナティブは、主にヘッジファンド及びインフラファンドへの投資です。

2 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度7%、当連結会計年度8%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として2.75%	主として2.75%

また、退職給付債務の計算において、主としてポイント制に基づく年齢別昇給指数を使用しています。

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度212百万円、当連結会計年度218百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	2,778百万円	1,119百万円
減損損失	5,575百万円	5,297百万円
退職給付に係る負債	9,730百万円	8,938百万円
減価償却費	3,475百万円	3,125百万円
未払費用	4,376百万円	4,368百万円
たな卸資産	2,741百万円	2,988百万円
未実現利益	5,481百万円	4,762百万円
その他	1,915百万円	1,663百万円
繰延税金資産 小計	36,073百万円	32,264百万円
評価性引当額	7,130百万円	8,598百万円
繰延税金資産 合計	28,943百万円	23,666百万円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額	9,992百万円	12,116百万円
留保利益	5,578百万円	2,943百万円
減価償却費	5,374百万円	1,106百万円
その他	255百万円	303百万円
繰延税金負債 合計	21,200百万円	16,469百万円
繰延税金資産の純額	7,743百万円	7,196百万円

なお、連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	12,080百万円	11,023百万円
固定資産 繰延税金資産	987百万円	1,496百万円
流動負債 繰延税金負債		
固定負債 繰延税金負債	5,325百万円	5,324百万円
繰延税金資産の純額	7,743百万円	7,196百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.7%
永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.4%
試験研究費等の税額控除	4.4%	6.2%
海外連結子会社の税率差異	1.1%	2.9%
評価性引当額	1.7%	11.9%
留保利益	1.8%	7.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%	
独占禁止法関連損失	0.6%	0.1%
合併による繰越欠損金の引継		6.5%
のれんの減損損失		6.6%
その他	0.5%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%	25.4%

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

平成27年7月1日に行われたWells Vehicle Electronics Holdings Corp.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。

これらの暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されており、その内容は次のとおりです。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	10,192 百万円
無形固定資産その他	176
繰延税金負債	67
修正金額合計	109
のれん(修正後)	10,302 百万円

この結果、前連結会計年度末ののれんが93百万円増加、無形固定資産その他が150百万円減少し、無形固定資産合計、固定資産合計及び負債合計は57百万円減少しています。また、前連結会計年度の連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が4百万円減少したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しています。

(共通支配下の取引等)

当社、NTKセラミック株式会社(以下、「旧Nセラ」)並びに平成28年7月1日に新たに設立したNTKセラミック株式会社(以下、「新Nセラ」)及びCS中津川株式会社(以下、「CS中津川」)は、平成28年7月29日付で締結した吸収分割契約に従い、平成28年10月1日付で本吸収分割を実施しました。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

分割会社

会社名	対象となった事業の名称・内容
日本特殊陶業株式会社	セラミックICパッケージ事業
NTKセラミック株式会社(旧Nセラ)	セラミックICパッケージ事業 車載用センサ事業

承継会社

会社名	対象となった事業の名称・内容
NTKセラミック株式会社(新Nセラ)	セラミックICパッケージ事業
CS中津川株式会社	車載用センサ事業

(2) 企業結合日

平成28年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社及び旧Nセラを分割会社とし、新Nセラ及びCS中津川を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

NTKセラミック株式会社(新Nセラ)及びCS中津川株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社セラミックICパッケージ事業の再生を図るべく、責任と権限を明確にするとともに、より一層の収益管理の可視化を進めるため、従来の製造に特化した子会社から、製造・販売機能を一体化した独立事業会社を設立し、早期の黒字化を目指します。

なお、平成29年1月1日付で、旧Nセラを当社に吸収合併しています。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、セグメント情報においては「自動車関連」、「テクニカルセラミックス関連」の半導体及びセラミックを報告セグメントとしています。

「自動車関連」は、スパークプラグや排気ガスセンサ等、主として自動車に組み付けられる部品の製造販売を行っています。「テクニカルセラミックス関連」は、半導体では、CPU用ICパッケージをはじめ、移動体通信、各種OA機器、自動車部品等に用いられる各種パッケージや多層回路基板等の製造販売を行っています。また、セラミックでは、切削工具や産業機器部品等の製造販売を行っています。

平成28年4月より、テクニカルセラミックス関連事業において、従来、半導体関連に含めていた半導体製造装置用部品についてはセグメント管理区分を見直し、セラミック関連へ変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	322,856	23,828	32,802	56,631	379,487	3,785	383,272		383,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高									
計	322,856	23,828	32,802	56,631	379,487	3,785	383,272		383,272
セグメント利益 又は損失()	71,139	7,116	2,419	4,697	66,442	158	66,284		66,284
セグメント資産	453,261	39,799	31,835	71,634	524,896	1,206	526,103		526,103
その他の項目									
減価償却費	14,857	1,061	905	1,966	16,823	10	16,834		16,834
減損損失		2,427		2,427	2,427		2,427		2,427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,682	4,110	3,537	7,647	45,330	8	45,339		45,339

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び
運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連			計				
		半導体	セラミック	計					
売上高									
外部顧客への売上高	318,149	19,449	31,855	51,305	369,454	3,464	372,919	-	372,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	318,149	19,449	31,855	51,305	369,454	3,464	372,919	-	372,919
セグメント利益 又は損失()	57,988	4,842	400	4,441	53,546	49	53,595	-	53,595
セグメント資産	478,647	30,246	53,603	83,849	562,497	1,304	563,801	-	563,801
その他の項目									
減価償却費	17,158	308	2,123	2,431	19,590	10	19,601	-	19,601
減損損失	20,187	-	-	-	20,187	-	20,187	-	20,187
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,577	2,364	6,383	8,747	36,325	2	36,328	-	36,328

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び
運送業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
63,015	111,965	95,861	71,470	40,958	383,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
133,597	34,876	168,473

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
61,947	104,357	96,170	70,109	40,334	372,919

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
146,415	34,886	181,302

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	全社・消去	合計
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連		計				
		半導体	セラミック					
当期償却額	757		153	153	910			910
当期末残高	8,758		614	614	9,372			9,372

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	全社・消去	合計
	自動車 関 連	テクニカルセラミックス関連		計				
		半導体	セラミック					
当期償却額	910		153	153	1,064			1,064
当期末残高			460	460	460			460

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

2 「自動車関連」において、のれんの減損損失7,513百万円を計上しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,557.16円	1,660.06円
1株当たり当期純利益金額	141.60円	119.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	341,044	354,710
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,174	2,404
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2,174)	(2,404)
普通株式に係る純資産額(百万円)	338,870	352,305
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	217,621	212,224

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,815	25,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	30,815	25,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,622	214,349

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第6回無担保社債	平成25年 9月11日	25,000	25,000	0.391	無	平成30年 9月11日
	第7回無担保社債	平成27年 10月27日	30,000	30,000	0.296	無	平成32年 10月27日
合計			55,000	55,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	25,000		30,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11	11,259	1.94	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	174	87		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	24,859	32,848	0.16	平成30年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	167	80		平成30年～平成34年
其他有利子負債				
合計	25,212	44,275		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、当社及び国内連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,962	9,924	4,962	8,000
リース債務	39	21	16	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	91,118	180,310	272,918	372,919
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,595	22,522	41,679	34,833
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,458	15,464	31,052	25,602
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	34.27	71.44	144.39	119.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	34.27	37.18	73.45	25.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,012	1,367
受取手形	1,669	1,885
売掛金	1 66,238	1 68,925
有価証券	58,211	55,830
製品	11,835	11,750
仕掛品	11,788	13,117
原材料	654	520
貯蔵品	1,775	1,787
前払費用	302	249
未収収益	1 797	1 946
未収入金	1 15,156	1 17,504
繰延税金資産	4,448	4,627
その他	1 20,136	1 7,129
貸倒引当金	15	11
流動資産合計	194,012	185,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,308	42,925
構築物	1,999	1,929
機械及び装置	56,069	64,835
車両運搬具	170	180
工具、器具及び備品	1,133	1,132
土地	13,472	14,016
建設仮勘定	9,285	5,635
有形固定資産合計	121,440	130,655
無形固定資産		
ソフトウェア	1,966	2,378
無形固定資産合計	1,966	2,378
投資その他の資産		
投資有価証券	47,182	55,427
関係会社株式	51,735	43,766
出資金	353	331
関係会社出資金	10,571	10,571
関係会社長期貸付金	1 13,198	1 24,670
繰延税金資産	1,235	-
その他	164	159
貸倒引当金	3,196	9,679
投資その他の資産合計	121,245	125,248
固定資産合計	244,652	258,282
資産合計	438,665	443,911

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 29,196	1 33,795
前受金	190	119
関係会社短期借入金	1 3,665	1 15,163
未払金	1 9,031	1 8,664
未払法人税等	397	4,520
未払費用	1 12,933	1 10,185
預り金	702	711
その他	1 51	1 115
流動負債合計	56,170	73,275
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	24,848	32,848
退職給付引当金	13,239	14,182
繰延税金負債	-	1,879
その他	306	302
固定負債合計	93,394	104,212
負債合計	149,564	177,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金		
資本準備金	54,824	54,824
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	54,824	54,825
利益剰余金		
利益準備金	5,837	5,837
その他利益剰余金		
特別償却準備金	185	168
繰越利益剰余金	165,549	148,082
利益剰余金合計	171,572	154,088
自己株式	7,647	17,649
株主資本合計	266,619	239,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,480	27,290
評価・換算差額等合計	22,480	27,290
純資産合計	289,100	266,424
負債純資産合計	438,665	443,911

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2 279,161	2 269,235
売上原価	2 200,119	2 204,163
売上総利益	79,042	65,071
販売費及び一般管理費	1, 2 34,434	1, 2 33,343
営業利益	44,607	31,728
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 5,211	2 4,224
その他	2 3,874	2 3,417
営業外収益合計	9,085	7,641
営業外費用		
支払利息	2 267	2 241
その他	2 5,047	2 11,804
営業外費用合計	5,314	12,045
経常利益	48,379	27,324
特別利益		
固定資産売却益	2 436	2 66
特別利益合計	436	66
特別損失		
固定資産処分損	2 1,268	2 722
減損損失	2,340	-
投資有価証券評価損	-	48
関係会社株式売却損	2,372	-
関係会社株式評価損	-	14,993
独占禁止法関連損失	856	77
和解金	14,837	99
抱合せ株式消滅差損	-	527
特別損失合計	21,675	16,470
税引前当期純利益	27,140	10,921
法人税、住民税及び事業税	6,209	5,039
法人税等調整額	769	827
法人税等合計	6,978	5,867
当期純利益	20,162	5,053

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計	
当期首残高	47,869	54,824	0	54,824	5,837	154	153,905	154,060	159,897
当期変動額									
剰余金の配当							8,487	8,487	8,487
当期純利益							20,162	20,162	20,162
特別償却準備金の積立						72	72	-	-
特別償却準備金の取崩						41	41	-	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
会社分割による減少									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	31	11,643	11,674	11,674
当期末残高	47,869	54,824	0	54,824	5,837	185	165,549	165,735	171,572

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,640	254,951	29,909	29,909	284,861
当期変動額					
剰余金の配当		8,487			8,487
当期純利益		20,162			20,162
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
自己株式の取得	7	7			7
自己株式の処分	0	0			0
会社分割による減少		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7,429	7,429	7,429
当期変動額合計	7	11,668	7,429	7,429	4,238
当期末残高	7,647	266,619	22,480	22,480	289,100

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計	
当期首残高	47,869	54,824	0	54,824	5,837	185	165,549	165,735	171,572
当期変動額									
剰余金の配当							9,055	9,055	9,055
当期純利益							5,053	5,053	5,053
特別償却準備金の積立						40	40	-	-
特別償却準備金の取崩						57	57	-	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
会社分割による減少							13,482	13,482	13,482
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	17	17,466	17,484	17,484
当期末残高	47,869	54,824	0	54,825	5,837	168	148,082	148,250	154,088

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,647	266,619	22,480	22,480	289,100
当期変動額					
剰余金の配当		9,055			9,055
当期純利益		5,053			5,053
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
自己株式の取得	10,001	10,001			10,001
自己株式の処分	0	0			0
会社分割による減少		13,482			13,482
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,809	4,809	4,809
当期変動額合計	10,001	27,485	4,809	4,809	22,676
当期末残高	17,649	239,133	27,290	27,290	266,424

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

機械及び装置 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しています。

6 ヘッジ会計の方法

一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しています。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	83,786百万円	74,292百万円
長期金銭債権	13,198百万円	24,670百万円
短期金銭債務	15,045百万円	30,495百万円

2 偶発債務

(1) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
従業員(住宅購入者等)	18百万円	14百万円

(2) 当社グループは、自動車関連事業における過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けています。これに関連し、顧客からの損害賠償の交渉、民事訴訟も提起されています。今後、新たな事実が判明した場合は追加の損失が発生する可能性があります。現時点では財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難です。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	667百万円	652百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	0百万円
退職給付費用	707百万円	1,102百万円
役員報酬及び給料手当	11,194百万円	11,214百万円
荷造運搬費	3,766百万円	3,894百万円
研究開発費	5,248百万円	3,973百万円
おおよその割合		
販売費	33.8%	33.7%
一般管理費	66.2%	66.3%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	209,591百万円	203,300百万円
売上原価	111,096百万円	105,179百万円
販売費及び一般管理費	2,716百万円	1,855百万円
営業取引以外の取引高	12,002百万円	5,717百万円

(有価証券関係)

前事業計年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業計年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6,335	6,179	155

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式	51,735	37,431

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	5,387百万円	3,450百万円
減価償却費	3,214百万円	1,762百万円
退職給付引当金	4,409百万円	4,702百万円
関係会社株式	2,882百万円	7,142百万円
たな卸資産	1,464百万円	1,452百万円
未払費用	2,777百万円	2,655百万円
貸倒引当金	976百万円	2,951百万円
その他	385百万円	2,781百万円
繰延税金資産 小計	21,497百万円	26,898百万円
評価性引当額	5,869百万円	12,106百万円
繰延税金資産 合計	15,627百万円	14,791百万円
(繰延税金負債)		
有価証券評価差額	9,851百万円	11,959百万円
特別償却準備金	81百万円	73百万円
その他	11百万円	10百万円
繰延税金負債 合計	9,944百万円	12,043百万円
繰延税金資産の純額	5,683百万円	2,748百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.3%	1.4%
永久に益金に算入されない項目	4.3%	6.9%
試験研究費等の税額控除	7.1%	19.6%
評価性引当額	0.5%	69.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3%	
独占禁止法関連損失	1.0%	0.2%
合併による繰越欠損金の引継		20.7%
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	53.7%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	39,308	7,628	850	3,160	42,925	68,938
	構築物	1,999	193	69	194	1,929	5,712
	機械及び装置	56,069	18,769	1,124	8,878	64,835	138,958
	車両運搬具	170	66	0	56	180	418
	工具、器具及び備品	1,133	331	23	309	1,132	4,930
	土地	13,472	544	-	-	14,016	-
	建設仮勘定	9,285	23,052	26,703	-	5,635	-
	計	121,440	50,586	28,772	12,599	130,655	218,958
無形固定資産	ソフトウェア	1,966	1,000	29	559	2,378	3,029
	計	1,966	1,000	29	559	2,378	3,029

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

機械及び装置の増加額

(生産設備)	プラグ生産設備	10,179百万円
	センサ生産設備	4,147百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,211	9,588	3,109	9,690

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日(注)1	3月31日、9月30日
1単元の株式数(注)2	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法(注)3	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び中日新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注)1 上記に記載した基準日のほか、別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めています。

- 2 当社定款の定めにより単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利は行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利
 - (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 3 電子公告を行うホームページアドレスは https://www.ngkntk.co.jp/ir/public_notice/ です。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第116期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日
関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第116期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日
関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第117期 第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日
関東財務局長に提出
第117期 第2四半期 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日
関東財務局長に提出
第117期 第3四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日
関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 平成28年6月30日
関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書 平成29年5月9日
関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書(株券、社債券等)
平成28年6月30日関東財務局長に提出
平成29年5月26日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
平成28年8月12日、平成28年9月2日、平成28年10月3日、平成28年11月2日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大北 尚史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 浩二

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本特殊陶業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本特殊陶業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管していません。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

日本特殊陶業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大北 尚史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 浩二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。